

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和3年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	臨時交付金 充当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果		
										計画	実績			
I. 感染拡大防止と医療提供体制の整備(新型コロナウイルス感染症の拡大防止策[令和2年12月8日経済対策], 新型コロナウイルス感染症の拡大防止[令和3年11月19日経済対策]を含む)														
1	私立学校助成事業(私立専修学校等学校 保健特別対策事業)	I-1. マスク・消毒液等の 確保	総務部	学事法制課	①新型コロナウイルス感染症対策として、私立専修学校等における保健衛生用品等の整備に必要な経費について補助。 ②①に要する経費(生徒数×340円×1/2を上限) ③県内の私立専修学校、各種学校	R3.4	R4.3	792,000	792,000	専修学校22校へ感染症対策等の支援として792千円を補助	-	-	学校における感染症対策を強化するとともに、感染拡大のリスクを下げる事ができた。	
2	かごしま県民交流センター管理運営事業	I-1. マスク・消毒液等の 確保	男女共同参 画局	青少年男女 共同参画課	①かごしま県民交流センターにおける新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。 ②マスク、消毒液等の購入に係る経費 ③かごしま県民交流センター	R3.4	R4.3	1,297,877	1,297,877	消毒液149個、マスク325箱、フェイスシールド145個、ゴム手袋27箱を購入し、職員へのマスク・フェイスシールド等の配布、センターの各出入口等への消毒液の設置、研修室等利用者への消毒用消毒液等の貸し出し、貸し出し備品の消毒等を実施。	-	-	かごしま県民交流センターにおける新型コロナウイルス感染症の拡大防止が図られた。	
3	消費生活センター新型コロナウイルス感染 防止対策事業	I-1. マスク・消毒液等の 確保	男女共同参 画局	消費生活セ ンター	①消費生活センター及び大島消費生活相談所における新型コロナ ウイルス感染症の拡大防止を図る。 ②マスク及び消毒液等の購入に係る経費 ③県消費生活センター	R3.4	R4.3	176,726	176,726	・消費生活相談員及び相談窓 口対応職員に対し、マスク76 箱と、机上で使用するための 除菌ウエットティッシュ(本体2 0個、替替38個)を配付。 ・相談窓口及び受付窓口に アルコール消毒液ベンサー3台 を設置。(替替用消毒液36 リットルを調達) ・相談業務後の机や椅子を消 毒するために調度品用消毒液 10リットルと、噴射用専用容 器3本を調達。	-	-	新型コロナ感染拡大防止対策 として重要な飛沫対策や消毒 を行う物品を調達し、配付・設 置したことにより、新型コロナウ イルス感染症の拡大防止が図 られた。	
4	文化芸術振興費補助金	I-1. マスク・消毒液等の 確保	観光・文化 スポーツ部	文化振興課	①県有文化施設における新型コロナウイルス感染防止を図るた め、衛生用品等の購入を行う。 ②消毒液、マスク購入に要する経費 ③文化センター、霧島国際音楽ホール、霧島アートの森	R3.4	R4.1	506,753	506,753	衛生用品等の購入を行った。 【文化センター】 消毒液480L、マスク3,400枚 【霧島国際音楽ホール】 消毒液140L、マスク4,650枚 【霧島アートの森】 消毒液260L、マスク3,350枚	施設内で感染者を発生 させない。	-	-	消毒液等の衛生用品の整備に より、県有文化施設における新 型コロナウイルス感染症の感 染防止につながった。
5	文化芸術振興費補助金	I-1. マスク・消毒液等の 確保	観光・文化 スポーツ部	文化振興課	①鹿児島県歴史・美術センター黎明館における新型コロナウイル ス感染防止を図るため、衛生用品等の購入を行う。 ②消毒液、マスク購入に要する経費 ③鹿児島県歴史・美術センター黎明館	R3.4	R4.1	217,938	217,938	衛生用品等の購入を行った。 消毒液90L マスク10,200枚	施設内で感染者を発生 させない。	-	-	消毒液等の衛生用品の整備に より、黎明館における新冠 コロナウイルス感染症の感染 防止につながった。
6	新型コロナウイルス感染症総合対策事業 (資機材等整備事業)	I-1. マスク・消毒液等の 確保	くらし保健福 祉部	新型コロナ ウイルス感 染症療養調 整課	①医療的ケアが必要な難病患者に対し、国の優先スキームを活 用し、手指消毒用エタノールを確保する。 ②手指消毒用エタノールの購入費 ③医療的ケアが必要な在宅難病患者	R3.4	R4.3	450,136	450,136	・延べ希望者数:301名 ・実績額 :450,136円	-	-	・新型コロナウイルス感染症の 影響により、感染予防のため の各種衛生用品が入手しにく い状況の中で、手指消毒用エ タノールの供給を行うことで、 医療的ケアを必要とする在宅 療養中の難病患者の感染予防 を図ることができた。	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和3年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	臨時交付金 充当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果		
										計画	実績			
7	児童一時保護事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	くらし保健福祉部	子ども家庭課	①新型コロナウイルス感染症予防のための資材を調達し、感染及び感染拡大の予防を徹底する。 ②消毒剤等の購入(需用費) ③中央児童相談所一時保護所	R3.4	R4.3	427,000	427,000	入所児童等が使用するマスク、手指消毒液、非接触型体温計、机など共用スペース用のアルコール消毒液、消毒剤拭き取り紙などを購入した。 (主な購入品) マスク1,900枚、手指消毒液19本、体温計11個、アルコール2台、消毒剤拭き取り紙5箱	-	-	こまめな消毒の徹底などにより、来所者等への感染防止が図られた。	
8	大島児童相談所費	I-1. マスク・消毒液等の確保	くらし保健福祉部	子ども家庭課	①新型コロナウイルス感染症予防のための資材を調達し、感染及び感染拡大の予防を徹底する。 ②消毒液等の購入(需用費) ③大島児童相談所	R3.4	R4.3	123,000	123,000	職員・来所児童等が使用する手指消毒液、ティスベンサー、消毒剤拭き取り紙などを購入した。 (主な購入品) ティスベンサー4台、消毒液2本、消毒剤拭き取り紙10箱、アクリルパーテーション3セット	-	-	こまめな消毒の徹底などにより、来所者等への感染防止が図られた。	
9	中央児童相談所管理運営事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	くらし保健福祉部	子ども家庭課	①新型コロナウイルス感染症予防のための資材を調達し、感染及び感染拡大の予防を徹底する。 ②消毒剤等の購入(需用費) ③中央児童相談所	R3.4	R4.3	92,000	92,000	フェイスシールド、消毒剤拭き取り紙、廃棄物処理用手袋などを購入した。 (主な購入品) フェイスシールド100枚、アルコールクロス6個、体温計1個、廃棄物処理用手袋45箱	-	-	こまめな消毒の徹底などにより、来所者等への感染防止が図られた。	
10	若駒学園運営管理事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	くらし保健福祉部	子ども家庭課	①新型コロナウイルス感染症予防のための資材を調達し、感染及び感染拡大の予防を徹底する。 ②消毒剤等の購入(需用費) ③若駒学園	R3.4	R4.3	81,000	81,000	入所児童用マスク40箱や共用スペースなどの拭取用ペーパータオル429箱のほか、感染対策用水洗レバー9個を購入した。	-	-	マスク着用、こまめな消毒の徹底により、入所児童等の感染防止が図られた。	
11	障害者支援施設等の多床室の個室化に要する改修事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	くらし保健福祉部	障害福祉課	①障害者支援施設等について、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、多床室の個室化に要する改修費用について補助する。 ②多床室の個室化に要する改修工事費用 ③障害者支援施設、大規模修繕1件	R3.4	R4.3	4,945,000	2,472,000	以下施設へ改修費用の一部を補助した。 事業種別: 障害者支援施設 施設数: 1 事業区分: 大規模修繕 補助額: 7,416千円	実施主体の要望に基づく事業のため設定なし	-	-	障害者支援施設等の多床室の個室化に要する改修費用の一部を補助することにより、新型コロナウイルスの感染拡大防止が図られた。
12	障害者支援施設等の多床室の個室化に要する改修事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	くらし保健福祉部	障害福祉課	①社会福祉法人等が実施する障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害者支援施設等及び児童福祉法に基づく児童福祉施設等の整備に係る費用の一部を補助し、障害者(児)の福祉の増進を図る。 ②整備に係る費用 ③障害者支援施設、大規模修繕1件	R3.4	R4.3	7,280,000	7,280,000	以下施設へ改修費用の一部を補助した。 事業種別: 障害者支援施設 施設数: 1 事業区分: 大規模修繕 補助額: 21,838千円	実施主体の要望に基づく事業のため設定なし	-	-	障害者支援施設等の施設修繕費用の一部を補助することにより、新型コロナウイルスの感染拡大防止が図られた。
13	教育支援体制整備事業費補助金	I-1. マスク・消毒液等の確保	くらし保健福祉部	子育て支援課	(幼児教育の質の向上のための緊急環境整備) ①新型コロナウイルス感染症対策を実施するため、必要となる保健衛生用品や備品の購入、かかり増し経費への対応に要する経費の補助を行う。 ②補助金 ③公立及び私立の幼稚園及び幼稚園型認定こども園	R3.4	R4.3	15,779,000	15,779,000	新型コロナウイルス感染症対策として、幼稚園及び幼稚園型認定こども園に対し、かかり増し経費への対応に要する経費に対し、助成を行った。 46法人(62園)、12市町村(40園)	実施主体の要望に基づく事業のため設定なし	-	-	安心して子どもを育てることができるよう体制の整備が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和3年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	臨時交付金 充当額	事業実施状況(実績)	成果目標	実績		事業効果	
											計画	実績		
14	保育対策事業費補助金	I-1. マスク・消毒液等の確保	くらし保健福祉部	子育て支援課	(保育環境改善等事業) ①新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、必要な経費等の一部を補助する。 ②補助金 ③公立及び私立の認可外保育施設等	R3.4	R4.3	11,521,000	11,521,000	新型コロナウイルス感染症対策として、かなり増し経費への対応に要する経費に対し助成を行った。 71法人(76施設)、5市町(11施設)	実施主体の要望に基づき事業のため設定なし	-	-	安心して子どもを育てることができるよう体制の整備が図られた。
15	飲食店感染防止対策強化支援事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	商工労働水産部	商工政策課	①鹿児島県が別途実施する新型コロナウイルス感染防止対策調査事業に併せ、飲食店における感染防止対策を強化するため、県内飲食店が行う感染防止対策用品の整備等に要する経費を支援 ②飲食店事業者への補助金、事務経費 ③飲食店事業者	R3.6	R4.3	592,342,554	592,342,554	申請期間:R3.7.1~R3.12.28 交付件数:4,934件(5,765店舗) 交付金額:496,321千円	-	-	-	県内飲食店5,765店舗における感染防止対策の強化が図られた。
16	新型コロナウイルス感染防護衣整備事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	危機管理防災局	消防保安課	①離島から本土へ新型コロナウイルス感染症陽性者を搬送する際に、島外搬送が迅速かつ確に行われるよう防災航空センター隊員等の感染防護衣等を整備する。 ②需用費:919千円 ③県	R3.4	R4.3	918,775	918,775	離島から本土へ新型コロナウイルス感染症陽性者を搬送する際に、必要な防災航空センター隊員等の感染防護衣等の整備を行った。 【整備数】 ・防護服 310着 ・ブーツカバー 310足 ・N95マスク 570個 ・感染防止用手袋 510組 ・感染防止用ゴーグル 360個 ・フェイスシールド 310個 ・養生シート 30巻 ・アルコール消毒液 40L ・ファイバークロス 100枚 ・エチケット袋 30個	-	-	-	離島から本土へ新型コロナウイルス感染症陽性者搬送について、防災航空センター隊員等の感染防護衣等を整備することにより、搬送に起因する隊員が濃厚接触者となるリスクの軽減が図られた。
17	県立図書館感染症対策事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	教育庁	社会教育課	①県立図書館を安心して利用してもらえるように、消毒用品及び消毒機器等を購入し、環境整備を行う。 ②需用費(消耗品費)1,801千円、備品購入1,644千円 ③鹿児島県立図書館	R3.4	R4.3	3,444,400	3,444,400	図書消毒器 3台 マスク 65箱 手指消毒液 201L オート消毒ベンサー 21台 除菌シート 576個 ハンドソープ 130L 体温測定カメラ 3台 パーテーション 13台 を購入した。	-	-	-	消毒用品及び図書消毒器の設置等感染拡大防止対策を実施し、クラスター発生を抑えることができた。
18	県立奄美図書館感染症対策事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	教育庁	社会教育課	①安心・安全かつ適切な施設運営を図れるよう、図書用の消毒期及び継続的に消毒液等の購入を続け、感染症予防対策の強化を図る。 ②需用費851千円、備品購入費898千円 ③県立奄美図書館	R3.4	R4.3	1,720,000	1,720,000	ハンドソープ 30L オート消毒ベンサー 29台 手指消毒液 200L 便座消毒ベンサー 11台 パーテーションスタンド 14台 除菌ボックス 1台 光触媒空気清浄機 5台 を購入し、設置した。	-	-	-	感染症対策用品を購入、設置することで図書館内のクラスターの発生を防止することができた。
19	新型コロナウイルス感染症対策事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	教育庁	社会教育課	①新型コロナウイルス感染症対策を継続しつつ、感染及びその拡大リスクを低減させながら施設運営を行う。 ②需用費(消耗品費)2,053千円、修繕料435千円 ③青少年研修センター	R3.4	R4.3	2,296,820	2,296,820	消毒液自動噴霧器10台、アクリル板93枚を購入及び設置したほか、トイレ手洗い場の水道ハンドルの112箇所について、レバー式ハンドルへ交換補修を行った。	-	-	-	アクリル板の設置や、水道ハンドルのレバー式への交換補修を実施したことにより、飛沫感染及び接触感染リスクの軽減を図ることができた。
20	新型コロナウイルス感染症対策事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	教育庁	社会教育課	①設備等の充実による新型コロナウイルス感染症対策 ②需用費(消耗品費)1,650千円、修繕料360千円 ③南薩少年自然の家	R3.4	R4.3	1,945,271	1,945,271	アルコール消毒液370L、消毒用スタッド4台、換温オート消毒ベンサースタンド2台、マスク450枚、フェイスシールド、マウスシールド60枚、水栓取替金87か所、などの購入や改修を行った。	-	-	-	アルコール消毒液による利用団体毎の消毒や研修等でのマスクやフェイスシールド等の利用、本館の水栓取替改修などによる感染防止対策を行ったことで、多くの利用団体から安心して利用できる等の声をいただくことができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和3年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	臨時交付金 充当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果		
										計画	実績			
21	新型コロナウイルス感染症対策事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	教育庁	社会教育課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止の徹底と、研修生等の受入の両立を図るために必要な対策を講じる。 ②需用費(消耗品費)1,507千円 ③県立奄美少年自然の家	R3.4	R4.3	1,507,000	1,507,000	手洗い場の水栓を72箇所交換したことや、食堂及び研修室にアクリル板を68枚設置したこと等により、感染拡大防止の徹底と研修生等の受入の両立を図ることができた。	-	-	感染対策を講じたことにより、研修生等の受入を実施しながらも、当所においてクラスターの発生を0件に抑えることができた。	
22	県体育館・武道館冷水機更新事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	教育庁	総合体育センター	①新型コロナウイルス感染症及び熱中症対策のため、県体育館・武道館にマイボルト対応型の冷水機を整備する。 ②マイボルト対応型の冷水機(3台)の整備に要する経費 ③県総合体育センター体育館・武道館	R3.10	R4.3	2,024,000	2,024,000	県体育館・武道館にマイボルト対応型の冷水機を3台(体育館2台、武道館1台)整備した。	-	-	県体育館及び武道館を利用したことに伴うコロナ感染者数が0件であった。	
23	学校保健特別対策事業費補助金	I-1. マスク・消毒液等の確保	教育庁	総務福利課	(特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業) ①新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減し、障害のある児童生徒の安全安心な通学環境を確保するため、通学バスの増便をする。 ②通学バス増便に係る経費 ③通学バスを増便する特別支援学校11校	R3.4	R4.3	122,913,528	122,913,528	県立特別支援学校11校で24台の増便を行った。	乗車率が59.8%以下となる運行を目指す。	59.8%以下	57.90%	県立特別支援学校のスクールバス内での新型コロナウイルス感染症対策の取組を実施することができた。
24	文化芸術振興費補助金	I-1. マスク・消毒液等の確保	教育庁	文化財課	(文化施設の感染症防止対策事業) ①県内の文化施設における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、マスク、消毒液等の衛生用品の整備を支援 ②消耗品費(博物館693千円+埋蔵文化財センター335千円+縄文の森429千円)=1,457千円 ③県内の文化施設(鹿児島県立博物館、鹿児島県立埋蔵文化財センター、鹿児島県上野原縄文の森)	R3.4	R4.1	796,213	642,543	感染拡大防止を図るため、マスク及び手指消毒液等の消耗品の常備や、アクリル板の設置を行った。 【博物館】 マスク 100箱 除菌スプレー 1式 除菌アルコール 1式 アクリルパネル 26枚 【上野原縄文の森】 マスク 60箱 手指消毒液 90本 【埋蔵文化財センター】 手指消毒液 10本 詰替用消毒液 41個 アクリルパネル 35枚	博物館等文化施設における感染症の集団発生件数をゼロにする。	0	0	博物館等文化施設における新型コロナウイルス感染症の集団発生を防止することができた(クラスター発生0件)。
25	留置施設における新型コロナウイルス感染症対策事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	警察本部	会計課	①新型コロナウイルス感染症対策として、留置施設内のクラスター発生の未然防止を図り、県民の安心安全を守る。 ②空気清浄機及び殺菌線消毒器購入に係る経費 ③警察	R3.12	R4.3	1,380,060	1,380,060	・空気清浄機9台整備 ・殺菌線消毒器27台整備	-	-	-	被留置者の感染はあるが、当人のみにとどまり、留置施設内におけるクラスターは発生していない。
26	新型コロナウイルス感染症総合対策事業(検査体制等整備事業)	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	くらし保健福祉部	新型コロナウイルス感染症感染防止対策課	①医療機関受診等の医療費の負担を支援することにより、新型コロナウイルス感染症等の発生予防及びまん延防止を図る。 ②検査料及び判断料の自己負担分の公費負担、審査支払手数料 ③審査支払機関	R3.4	R4.3	1,386,000	1,386,000	保険適用分の受診者自己負担分の公費補助を行った。(レセプトによる審査を行っているが、1つのレセプトで複数回検査することも多く本事業による審査件数は測定できない。)	-	-	-	感染拡大防止に一定の効果が見られた。
27	妊婦へのウイルス検査助成事業	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	くらし保健福祉部	子ども家庭課	①不安を抱える妊婦がかかりやすい産婦人科医と相談し、本人が希望する場合に、分娩前にPCR等のウイルス検査を受けるための費用を助成する。 ②上記業務を行うための事務的経費 ③県	R3.4	R4.3	90,380	90,380	不安を抱える妊婦が産婦人科医と相談し、本人が希望する場合に、分娩前にPCR等のウイルス検査を受ける費用を助成した。 検査実施機関:24機関 検査件数:915件	-	-	-	不安を抱える妊婦が検査を希望する際に、円滑に検査受診できるよう検査体制を整えたことにより、妊婦の不安の軽減が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和3年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	臨時交付金 充当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果	
										計画	実績		
28	新型コロナウイルス感染症防止対策PCR検査事業	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	くらし保健福祉部	新型コロナウイルス感染症感染防止対策課 ①PCR検査の実施による感染拡大防止 ②PCR検査の実施に係る委託費等 ③鹿児島市・霧島市の飲食店・児童施設の従業員、県外のイベント等に参加する県内の学生等、首都圏・関西圏からの往来者等 ※基本的対処方針(令和3年8月17日変更)P25) ②新型コロナウイルス感染症の対処に関する全般的な方針⑥	R3.6	R4.3	150,741,000	150,741,000	1 鹿児島市及び霧島市の飲食店従業員、児童施設職員に対し、無料のPCR検査を実施した。 ・鹿児島市 1,312件 ・霧島市 672件 2 県外のイベントに参加する学生等に対し、無料のPCR検査を実施した。 ・計3,433件 3 羽田空港・伊丹空港におけるPCR検査に係る利用料金を軽減した。 ・羽田空港 824件 ・伊丹空港 391件	-	-	-	特定の対象者に対する無料検査や羽田空港・伊丹空港におけるPCR検査利用料金の低減により、感染拡大等を図った。
29	新型コロナウイルス感染症総合対策事業(検査体制等整備事業)	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	くらし保健福祉部	新型コロナウイルス感染症感染防止対策課 ①医療機関受診等の医療費の負担を支援することにより、新型コロナウイルス感染症等の発生予防及びまん延防止を図る。 ②検査料及び判断料の自己負担分の公費負担、審査支払手数料 ③審査支払機関	R3.4	R4.3	10,774,013	10,774,013	保険適用分の受診者自己負担分の公費補助を行った。(レセプトによる審査を行っているが、1つのレセプトで複数回検査することも多く本事業による審査件数は測定できない。)	-	-	-	感染拡大防止に一定の効果が得られた。
30	新型コロナウイルス感染症防止対策PCR検査事業	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	くらし保健福祉部	新型コロナウイルス感染症感染防止対策課 ①PCR検査の実施による感染拡大防止 ②PCR検査の実施に係る委託費等 ③県外から来県・帰県する、又は県内の離島に出発する無症状者 ※基本的対処方針(令和3年9月9日変更)P28) ②新型コロナウイルス感染症の対処に関する全般的な方針⑥	R3.8	R3.9	110,285,000	110,285,000	県外から来県・帰県する者、県内の離島に出発する県内在住者に対してPCR検査を実施した。 ・鹿児島中央駅 9,644件 ・鹿児島空港 9,810件	-	-	-	羽田空港・伊丹空港、鹿児島中央駅、鹿児島空港におけるPCR検査利用料金の低減により、感染拡大等を図った。
31	新型コロナウイルス感染症防止対策PCR検査事業	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	くらし保健福祉部	新型コロナウイルス感染症感染防止対策課 ①PCR検査の実施による感染拡大防止 ②PCR検査の実施に係る委託費等 ③県外から来県・帰県する、又は県内の離島に出発する無症状者 ※基本的対処方針(令和3年9月9日変更)P28) ②新型コロナウイルス感染症の対処に関する全般的な方針⑥	R3.8	R3.9	8,149,080	8,149,080	県外から来県・帰県する者、県内の離島に出発する県内在住者に対してPCR検査を実施した。 ・鹿児島中央駅 9,644件 ・鹿児島空港 9,810件	-	-	-	羽田空港・伊丹空港、鹿児島中央駅、鹿児島空港におけるPCR検査利用料金の低減により、感染拡大等を図った。
32	新型コロナウイルス感染症防止対策PCR等検査無料化事業	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	くらし保健福祉部	新型コロナウイルス感染症感染防止対策課 ①「PCR等検査無料化事業」の実施による感染拡大防止 ②「PCR等検査無料化事業」の実施に係る検査費、委託費等 ③都道府県の登録を受けて、国が定める実施要領に従い、PCR等検査又は抗原定性検査を実施する事業者 ※基本的対処方針(令和4年1月19日変更)P12) ②新型コロナウイルス感染症の対処に関する全般的な方針(4)	R3.12	R4.3	909,518,542	149,189,172	111,375回検査実施(R4.3.31時点)	約170千回 170千回	111,375回	検査の実施により、新型コロナウイルス感染を早期に発見し、二次感染を防止した。	
33	母子保健衛生費補助金	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	くらし保健福祉部	子ども家庭課 ①新型コロナウイルスに感染した妊産婦に対し、保健師等による電話や訪問などの寄り添った支援を行うとともに、不安を抱える妊婦に対する新型コロナウイルスの検査費用を支援する。 ②新型コロナウイルスへの感染が確認された妊産婦への支援に係る経費(旅費、需用費、役務費)、PCR等の検査費用の助成(委託料) ③県	R3.4	R4.3	9,160,200	9,160,200	希望のあった妊産婦3名に対して電話等による寄り添い支援を行った。 また、不安を抱える妊婦が産婦人科医と相談し、本人が希望する場合に、分娩前にPCR等のウイルス検査を受ける費用を助成した。 検査実施機関:24機関 検査件数:915件	検査実施医療機関数を小児・周産期医療圏ごとに1か所以上とする	1か所以上	1か所以上	希望のあった3名に対しては産後の不安の解消が図られた。また、不安を抱える妊婦が検査を希望する場合には、円滑に検査受診できるよう検査体制を整えたことにより、妊婦の不安の軽減が図られた。
34	新型コロナウイルス感染症対応職員超過勤務手当	I-3. 医療提供体制の強化	総務部	行政管理室 ①保健所等における感染症対応業務や緊急経済対策事業の早期執行に係る業務等に当たる職員に超過勤務手当を支給し、感染症対策への迅速かつ的確の対応を図る。 ②超過勤務手当及び管理職員特別勤務手当 ③県	R3.4	R4.1	15,461,002	15,461,002	新型コロナウイルス感染症対応業務における職員の超過勤務手当及び管理職員特別勤務手当に充当	-	-	-	感染症対応業務等の迅速な対応が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和3年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	臨時交付金 充当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果	
										計画	実績		
35	障害者歯科診療所設備整備事業	I-3. 医療提供体制の強化	くらし保健福祉部	保健医療福祉課	①県内において、障害者及び休日歯科診療を行う歯科診療施設に対し、飛沫感染対策を含む歯科診療設備を整備することにより、歯科診療を介した新型コロナウイルス感染症拡大防止及びより安全な障害者・休日歯科診療体制の強化を図る。 ②新型コロナウイルス感染症対策を行うために必要な設備等の整備を支援する。 ③県内歯科診療施設	R3.4	R4.3	23,877,040	23,877,040	鹿児島県歯科医師会立口腔保健センターで使用中の歯科用ユニットについて、新型コロナウイルス感染症対策のために歯科用吸引装置(歯科口錠外バキューム)の設置及び改修を行った。	-	-	歯科ユニットの感染対策機能を充実させることにより、診療時の感染リスクを低減することができた。
36	新型コロナウイルス感染症総合対策事業(検査体制等整備事業)	I-3. 医療提供体制の強化	くらし保健福祉部	新型コロナウイルス感染症感染防止対策課	①離島からの感染者搬送体制整備 ②地上支援業務に係る稼働費・フォークリフト賃借料 ③離島で発生した感染者患者	R3.4	R4.3	195,398	195,398	空港での地上支援業務に係るフォークリフトを賃借し、離島からの感染者搬送に使用	-	-	離島からの感染者搬送体制を適切に整備した。
37	新型コロナウイルス感染症総合対策事業(検査体制等整備事業)	I-3. 医療提供体制の強化	くらし保健福祉部	新型コロナウイルス感染症感染防止対策課	①今後の新型コロナウイルス感染症対策に迅速かつ確実に取り組むため設置された、新型コロナウイルス感染症対策室の体制整備を目的とする ②新型コロナウイルス感染症対策室の整備 ③県	R3.4	R4.3	347,160	347,160	複写機賃借料 347,160円 (173,580円×2台)	-	-	対策室の執務環境の整備により、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策等の推進体制の整備が図られた。
38	かごしま県民手話言語普及等推進事業(遠隔手話通訳サービス運用事業)	I-3. 医療提供体制の強化	くらし保健福祉部	障害者支援室	①聴覚障害者の新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、病院受診等の際に利用できる遠隔手話通訳サービスを運用する。 ②遠隔手話通訳サービスの運用に係る経費 ③聴覚障害者	R3.4	R4.3	310,000	310,000	遠隔手話通訳サービス利用件数5件	-	-	新型コロナウイルスにより、聴覚障害者が病院への受診等に際して、手話通訳者等の同行が困難な状況下で意思疎通支援の体制確保が図られた。
39	新型コロナウイルス感染症対応防疫等作業手当	I-3. 医療提供体制の強化	くらし保健福祉部 警察本部	保健医療福祉課 会計課	①新型コロナウイルス感染症に係る業務(検体の梱包等、軽症患者受入対応、患者等搬送、積極的疫学調査、検体採取)に対応する職員に防疫等作業手当を支給し、感染者(疑いを含む。)への適切な対応を図る。 ②防疫等作業手当 ③県	R3.4	R4.1	11,881,150	11,881,150	新型コロナウイルス感染症対応業務における職員の防疫等作業手当に充当	-	-	新型コロナウイルス感染症に係る業務に対応した職員に防疫等作業手当を支給し、感染者等への適切な対応が図られた。
40	医療提供体制推進事業費補助金	I-3. 医療提供体制の強化	くらし保健福祉部	医師・看護師人材課	(看護師養成所等における実習補完事業) ①新型コロナウイルス感染症の影響により医療機関等における臨地実習が困難な状況を補完するため、看護師等養成所が行う学内実習に必要な演習補助員や資機材の確保支援を行う。 ②委託料 ③事業対象養成所は19養成所	R3.4	R4.3	10,644,000	5,322,000	①演習補助員を派遣 ・派遣を行った養成所数:6校 ・派遣演習補助員数:延262人 ②シミュレーターの出貸 ・貸出を行った養成所数:7校	-	-	実習施設である医療機関の負担が軽減した。看護師等養成所の学生において看護に係る知識と技能の修得が図られた。
41	ALT活用推進事業	I-5. 帰国者等の受入れ体制の強化	教育庁	高校教育課	①新規来日ALTに対し新型コロナウイルス感染症の防疫措置を行い感染拡大を防ぐ。 ②新規来日ALTに係る防疫措置に要する費用(費用弁償、負担金) ③新規来日ALT	R3.4	R4.3	3,408,468	3,408,468	高校教育課2人、配置校36校中31校にALTを配置。配置校を除く県立高校30校、特別支援学校19校、総合教育センターに訪問指導	-	-	高等学校・特別支援学校等における訪問指導及び現職教員研修会、総合教育センター講座、英語スピーチコンテスト等において指導を行い、生徒及び英語教員の英語によるコミュニケーション能力、国際感覚、国際理解の養成にこれまでどおり努めることができた。
42	広報活動	I-6. 情報発信の充実	総務部	広報課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止の取組や各種支援策等を広く県民に周知する。 ②新聞紙面購入等に係る経費 ③県	R3.4	R4.3	13,662,000	13,662,000	新型コロナウイルス感染症拡大防止の取組や各種支援策等に関する新聞広告を、南日本新聞へ20回、南海日日新聞へ16回掲載した。	-	-	新聞広告による情報発信の充実により、広く県民への周知が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和3年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	臨時交付金 充当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果	
										計画	実績		
43	新型コロナウイルス感染症インターネットモニタリング事業	I-6. 情報発信の充実	男女共同参画局	人権同和対策課	①新型コロナウイルス感染症に関するインターネット上の誹謗中傷などの人権侵害行為の抑制を図るとともに、事件性が疑われる場合の関係機関との連携した対応に繋げる ②インターネットモニタリング業務委託費795千円 ③NPO法人	R3.4	R4.3	770,000	770,000	各種インターネットサイト等で人権侵害事業を監視 【事業期間】 令和3年6月～令和4年3月(週8時間のモニタリング)	-	-	インターネット上の新型コロナウイルス感染症等に関する差別的な書き込みをモニタリングし、人権侵害の疑いのある書き込みについては法務局に削除要請を行い、1件の削除に至った。
44	新型コロナ緊急人権対策事業	I-6. 情報発信の充実	男女共同参画局	人権同和対策課	①新型コロナウイルス感染症に関する差別や県民の不安を解消するため、啓発活動を行うとともに、人権相談窓口を設置する。 ②新型コロナ緊急人権対策事業費6,892千円(新型コロナ人権相談窓口啓発業務委託費2,000千円)(新型コロナ人権相談窓口業務委託費4,892千円) ③啓発業務(民間委託)、相談窓口(民間委託)	R3.10	R4.3	6,882,480	6,882,480	○啓発活動 ・啓発チラシの作成及び配布(20,000枚 市町村、関係団体等) ・JR鹿児島中央駅東口前でのチラシ街頭配布(400枚) ・啓発動画の作成(15秒動画) ・民放4局でのテレビCM放映(令和3年11月25日～12月24日56回放映) ・県HP、県公式YouTube、ムーブかしまへの掲載 ○相談窓口の設置 新型コロナ人権相談窓口を設け、相談・助言や相談内容に応じて専門機関等の紹介を行い、問題解決に向けた取組を行った。 【事業期間】 令和3年10月29日～令和4年3月31日	-	-	新型コロナウイルス感染症に伴う様々な相談に対し、寄り添い解決することで、県民の不安解消を図った。
45	KAGOSHIMAイメージアップ事業	I-6. 情報発信の充実	観光・文化スポーツ部	PR観光課	①首都圏での本県PR動画の放映や、「食」を切り口とした民間事業者とのタイアップ企画等を通して、本県の認知度向上やイメージアップを図り、コロナ後の観光客誘致や県産品の販売促進につなげる。 ②旅費、需用費、役務費、委託料 ③民間事業者へ委託	R3.4	R4.3	16,919,255	16,919,255	① 首都圏におけるPR動画を活用したプロモーションの実施 ・ PR動画放映(R4.2.21～27) ・ レストランフェアの開催(R4.2.18～3.31) ・ 量販店フェアの開催(R4.2.25～27) ② 新PR動画を活用した情報発信の実施 ・ SNS広告の配信や中国インフルエンサーを活用した情報発信の実施 ③ SNSを活用した海外向け情報発信の実施 ・ 県民の個人ストーリーを通じて本県の多彩な魅力を英語で紹介する動画を作成し、国内外へ広く発信	-	-	PR動画を活用したプロモーションの実施やSNS等を活用した積極的な情報発信を行ったことにより、本県の多彩な魅力が国内外に広く発信することができ、更なるイメージアップや認知度向上が図られた。
46	観光サイトシステム改修事業	I-6. 情報発信の充実	観光・文化スポーツ部	PR観光課	①観光サイトシステムを最新の基盤システムへ改修することにより、最新のセキュリティ対策を可能にするとともに、閲覧者にとってどんな端末からでも見やすく、操作しやすいWEBページへデザインを変更することによりコロナ禍での旅行社支援等の情報発信をしながら更なる誘客を図る。 ②委託料 ③民間事業者へ委託	R3.4	R4.3	24,238,000	24,238,000	観光サイトシステムの改修を実施した。 ・観光情報サイトのデザインの変更 ・多言語サイトの編集・システムの再構築(R3年度アクセス実績) 訪問数:3,626,238回 ユニークユーザー数:2,823,475人	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響により観光需要が大幅に低迷していた前年と比較すると、訪問数が前年比119.9%、ユニークユーザー数が前年度比121.5%となり、観光需要の回復に向けて、サイト全体の改修による利便性向上が図られた。
47	新型コロナウイルス感染症総合対策事業(手話通訳者派遣事業)	I-6. 情報発信の充実	くらし保健福祉部	新型コロナウィルス感染症感染防止対策課	①新型コロナウイルス感染症に関する記者会見の際に手話通訳を取り入れることで、聴覚障害者に対する情報伝達を行う。 ②委託料 ③鹿児島県身体障害者福祉協会	R3.4	R4.3	714,000	714,000	新型コロナウイルス感染症に関する県の記者会見に手話通訳者と同席してもらい、同時手話通訳を依頼した。 派遣人数 107人 委託額 1,434,875円	-	-	新型コロナウイルス感染症に関する記者会見等、県から発信する情報に手話通訳を取り入れ、聴覚障害者に対する正しい情報伝達が可能になった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和3年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	臨時交付金 充当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果		
										計画	実績			
48	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	I-6. 情報発信の充実	くらし保健福祉部	障害福祉課	①新型コロナウイルス感染症への対応が長期化することに伴い、心身の体調が生じる住民や医療従事者等が増えていることが予想される。 ②十分な精神保健上の支援(心のケア)を実施できるよう、精神保健福祉センターに新型コロナウイルス感染症に対応した心のケアを行う相談員を配置し、相談に応じる。 ③委託料、役務費 ④住民や医療従事者等に対して心のケア支援を行う	R3.4	R4.3	861,336	861,336	相談件数:219件	相談件数 (160件)	160件	219件	住民等に対して電話や面接相談等の精神保健上の心のケア支援を行い、メンタルヘルス対策が図られた。
49	子ども・子育て支援交付金	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	くらし保健福祉部	子育て支援課	(地域子ども・子育て支援事業) ①新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくために必要な経費にかかる費用等の補助を行う。 ②職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくためのマスクや消毒液等の配布、感染防止用の備品購入にかかる経費 ③対象施設:保育所、放課後児童クラブ等	R3.4	R4.3	45,807,000	45,807,000	市町村が行う放課後児童クラブ職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費や感染防止のための備品購入のための経費など、新型コロナウイルス感染症対策のために拡充された経費について助成を行った。 助成件数:648箇所	実施主体の要望に基づく事業のため設定なし	-	-	地域の子ども・子育て支援の充実が図られた。
50	子ども・子育て支援交付金	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	くらし保健福祉部	子育て支援課	(地域子ども・子育て支援事業) ①新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくために必要な経費にかかる費用等の補助を行う。 ②職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくためのマスクや消毒液等の配布、感染防止用の備品購入にかかる経費 ③対象施設:保育所、放課後児童クラブ等	R3.4	R4.3	6,270,000	6,270,000	市町村が行う放課後児童クラブ利用児童等の入退出の管理やオンライン会議・相談支援に必要なIT機器導入やシステム基盤の導入にかかる経費について助成を行った。 助成箇所:50箇所	実施主体の要望に基づく事業のため設定なし	-	-	地域の子ども・子育て支援の充実が図られた。
51	県立農業大学校オンライン化事業	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	農政部	農業開発総合センター	①コロナ禍において学生の感染者や濃厚接触者等の発生が懸念される中、濃厚接触者の講義受講や副講師(鹿児島大学等)の移動が制限された場合であっても、濃厚接触者以外の学生が確実に講義を受講できるオンラインでのシステム整備が必要とされるため。 ②パソコン等導入とオンライン環境整備 ③農業大学校学生(講義・実習用)	R3.4	R4.3	1,980,000	1,980,000	新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、講義、教室等6か所にオンライン講義用のパソコンを設置するなど、オンライン上での視聴、学習環境を整えた。	-	-	-	オンライン化により、リモート講義の実施が可能となり、172名の学生の単位取得に影響を及ぼすことなく進級、卒業させることができた。
52	全日制高等学校管理運営費(授業目的公衆送信補償金事業)	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	教育庁	総務福利課	①授業目的公衆送信補償金を支払うことで、著作物をインターネットを利用して送信することが無許諾で可能となり、密を回避した遠隔授業などを円滑に進めることができるため、新型コロナウイルス感染症対策に繋がる。 ②授業目的公衆送信補償金 ③県立中学校及び高校に在籍する生徒	R3.4	R4.3	9,661,410	9,661,410	県立中学校1校及び県立高校61校について、一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会と授業目的公衆送信に係る契約を締結した。	-	-	-	各学校での遠隔授業等における著作物利用が可能となり、コロナ禍においても学習の機会を確保することができた。
53	特別支援学校管理運営費(授業目的公衆送信補償金事業)	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	教育庁	総務福利課	①授業目的公衆送信補償金を支払うことで、著作物をインターネットを利用して送信することが無許諾で可能となり、密を回避した遠隔授業などを円滑に進めることができるため、新型コロナウイルス感染症対策に繋がる。 ②授業目的公衆送信補償金 ③県立特別支援学校に在籍する幼児児童生徒	R3.4	R4.3	276,935	276,935	県立特別支援学校16校について、一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会と授業目的公衆送信に係る契約を締結した。	-	-	-	各学校での遠隔授業等における著作物利用が可能となり、コロナ禍においても学習の機会を確保することができた。
54	生徒指導対策総合推進事業(スクールカウンセラー配置事業)	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	教育庁	義務教育課	①スクールカウンセラー等を学校に派遣し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う社会や学校生活の変化により、不安や悩みを抱える児童生徒の心のケアや問題行動等の解決に資する。 ②スクールカウンセラー等の派遣に係る費用 ③スクールカウンセラー等	R3.4	R4.3	62,430,958	62,430,958	全ての公立小・中・義務教育学校、特別支援学校にスクールカウンセラーを派遣。スクールカウンセラーの配置人数は、87人。相談回数は、年間14,679回。	-	-	-	スクールカウンセラーのカウンセリングにより、児童生徒や保護者の心のケアをすることができた。また、カウンセリングだけでなく、校内研修や教育プログラムを実施することで、効果が高まった。



新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和3年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	臨時交付金 充当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果		
										計画	実績			
55	生徒指導対策総合推進事業(子どものこころのSOS相談事業)	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	教育庁	義務教育課	①臨床心理士等の派遣やSNSを通じた相談体制の構築、SOSの出し方に関する教育を充実することにより、自殺の未然防止を図る。 また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う社会や学校生活の変化により、不安や悩みを抱える生徒の心のケアや問題行動等の解決に資する。 ②臨床心理士の派遣等に係る費用を対象経費とする。 ③臨床心理士等	R3.4	R4.3	11,943,763	11,943,763	全ての県立高等学校に臨床心理士等を派遣。臨床心理士等の配置人数は、37人。相談回数は、年間3,917回。	-	-	生徒、保護者を対象にしたカウンセリングや教職員を対象とした自殺予防の校内研修を実施することで、自殺の未然防止や問題行動等の解決に役立った。	
56	教育の情報化推進事業	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	教育庁	高校教育課	①コロナ収束後の新たな時代に相応しい教育として、教育の情報化に関する推進計画の策定を行うとともに、学校へのICT支援員の配置や、教員のICT活用指導力向上のための研修を実施する。 ②①に要する経費(報償費、普通旅費、その他の需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料) ③教職員	R3.4	R4.3	49,819,397	49,819,397	・教育の情報化に関する推進計画の策定のため、連絡協議会を3回開催 ・ICT支援員を1校につき、60時間程度配置 ・教員のICT活用指導力向上のための研修を2回実施	-	-	ICT支援員の配置や研修により、教職員のICT機器の活用が更に推進されることで、コロナ禍においても学習の機会が確保され、生徒の情報活用能力の育成が図られた。	
57	特別支援学校管理運営費(修学旅行キャンセル料)	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	教育庁	高校教育課	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止による修学旅行の延期により発生したキャンセル料等について、財政支援を行うことで、保護者の経済的な負担軽減を図る。 ②修学旅行の延期に伴うキャンセル料 ③県立大島養護学校高等部の保護者	R4.3	R4.3	199,420	199,420	対象となった全生徒19人のキャンセル料を全額支払うことができた。	対象者全員へ補助	-	-	対象者全員に補助することができたことにより、キャンセル料に伴う保護者負担が0円になった。
58	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	教育庁	義務教育課	(生徒指導対策総合推進事業(子どものこころのSOS相談事業)) ①学校における自殺対策として、SNSによるいじめ等のSNS相談・通報窓口を設置する。 ②SNS相談・通報窓口の委託に係る費用を対象経費とする。 ③委託事業者	R3.4	R4.3	6,202,000	6,202,000	SNS通報・相談窓口登録者数719人、アクセス数1265件、SNS相談件数395件、SNS通報件数32件、ネットバトルールによる非公式サイト等の書き込み発見件数590件	いじめの解消率90%以上	90%以上	84.6%(全国:80.1%)	いじめ等の問題に係る通報内容を市町村教委や学校に連絡することにより、即時の対応が可能となっていた。 また、相談者に対する相談員によるカウンセリングやアドバイスが、自殺等の未然防止に役立っている。
59	文化芸術振興費補助金	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	教育庁	文化財課	(県立博物館感染拡大予防・環境整備事業) ①県立博物館における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、空調設備の改修とサーモカメラの整備を支援 ②修繕費638千円+備品購入費396千円 ③県有の文化施設(鹿児島県立博物館)	R3.6	R4.1	436,700	436,700	職員及び来館者の感染症防止対策の徹底と来館者が快適に過ごせる環境づくりを図るため必要な備品等を整備した。 サーモカメラ:4台購入 エントランスホール空調機改修	博物館等文化施設における感染症の集団発生件数をゼロにする。	0	0	・発熱症状のある方の入館を未然に防止するため、博物館本館及び別館の出入口にサーモカメラを各2台設置した。 ・感染拡大防止を図るため、来館者が多く集まる本館エントランスホールの空調設備を改修した。
60	新型コロナウイルス感染症総合対策事業(医療対策事業)	I-9. 医療提供体制の確保と医療機関等への支援	くらし保健福祉部	新型コロナウイルス感染症療養調整課	①宿泊施設療養者の往診等医療費の負担を支援することにより、新型コロナウイルス感染症等の発生予防及びまん延防止を図る。 ②宿泊施設療養者の往診等医療費に係る審査支払事務手数料に要する経費 ③審査支払機関	R3.4	R4.3	94,308	94,308	審査件数1,371件	-	-	-	宿泊施設療養者の往診等医療費の負担を支援することにより、新型コロナウイルス感染症等の発生予防及びまん延防止を図った。
61	高齢者施設等新型コロナウイルス感染症患者発生等対応園上訓練事業	I-9. 医療提供体制の確保と医療機関等への支援	くらし保健福祉部	高齢者生き生き推進課	①高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症等の発生を考慮し、自治体・事業者・団体等が行うべき意思決定・行動の確認及び課題の把握 ②報償費594千円、旅費:40千円、需用費:268千円、役務費:38千円 ③県	R3.4	R4.3	851,000	851,000	高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症等の発生を想定した園上訓練の実施 ・実施日:令和3年11月1日 ・参加者数:38名	-	-	-	高齢者施設において、新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生した際の事業者・関係団体・県等が行うべき意思決定と役割行動の確認及び対応活動上の課題を把握することができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和3年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金 充当額	事業実施状況(実績)	成果目標	計画		実績	事業効果
											計画	実績		
62	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業(新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業)	I-11. ワクチン接種体制の整備、治療薬の開発等	くらし保健福祉部	新型コロナウイルス感染症感染防止対策課	①新型コロナウイルスワクチン接種に係る医療従事者の確保、派遣 ②医療従事者の派遣に要する経費の補助 ③医療従事者等	R3.6	R4.3	1,475,300	1,475,300	3町に延べ55人派遣	-	-	-	医療従事者の確保により、3町の接種体制が確保された。
63	新型コロナウイルス感染症総合対策事業(対策本部会議等運営事業)	I-12. 知見に基づく感染防止対策の徹底	くらし保健福祉部	新型コロナウイルス感染症感染防止対策課	①新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催し、緊急時の防疫体制の整備を行う。 ②新型コロナウイルス感染症対策本部会議に係る委員報償費等を負担する。 ③対策本部会議委員	R3.4	R4.3	2,669,868	2,669,868	新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催した。 ・令和3年度 計21回開催	-	-	-	新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催し、新型コロナウイルスの感染状況、感染防止に向けた県の取組や対応等について協議し、方針の決定等を行った。
64	新型コロナウイルス感染症対策時短要請協力金給付事業	I-12. 知見に基づく感染防止対策の徹底	商工労働水産部	中小企業支援課	①県の時短要請(5/10~5/23)に応じた事業者に対して、協力を支給する。 ②補助金 ③時短要請期間の全ての期間に協力した飲食店	R3.5	R4.3	1,770,384,000	390,855,660	支給件数:3,420件 (1,770,384,000円)	-	-	-	県の時短要請に応じた中小企業者等の負担軽減が図られた。
65	新型コロナウイルス感染症対策時短要請協力金給付事業	I-12. 知見に基づく感染防止対策の徹底	商工労働水産部	中小企業支援課	①県の時短要請(5/24~6/6)に応じた事業者に対して、協力を支給する。 ②補助金 ③時短要請期間の全ての期間に協力した飲食店	R3.6	R4.3	1,665,972,000	200,520,960	支給件数:3,180件 (1,665,972,000円)	-	-	-	県の時短要請に応じた中小企業者等の負担軽減が図られた。
66	新型コロナウイルス感染症対策時短要請協力金給付事業	I-12. 知見に基づく感染防止対策の徹底	商工労働水産部	中小企業支援課	①県の時短要請(6/7~6/20)に応じた事業者に対して、協力を支給する。 ②補助金 ③時短要請期間の全ての期間に協力した飲食店	R3.6	R4.3	1,556,744,000	155,674,800	支給件数:2,935件 (1,556,744,000円)	-	-	-	県の時短要請に応じた中小企業者等の負担軽減が図られた。
67	新型コロナウイルス感染症対策時短要請協力金給付事業	I-12. 知見に基づく感染防止対策の徹底	商工労働水産部	中小企業支援課	①県の時短要請(8/9~8/19, 8/16~8/19, 8/18~8/19, 8/20~9/12)に応じた事業者に対して、協力を支給する。 ②補助金 ③時短要請期間の全ての期間に協力した飲食店	R3.8	R4.3	7,862,122,000	941,830,114	支給件数:10,525件 (7,862,122,000円)	-	-	-	県の時短要請に応じた中小企業者等の負担軽減が図られた。
68	新型コロナウイルス感染症対策時短要請協力金給付事業	I-12. 知見に基づく感染防止対策の徹底	商工労働水産部	中小企業支援課	①県の時短要請(8/20~9/12)に応じた事業者に対して、協力を支給する。 ②補助金 ③時短要請期間の全ての期間に協力した大規模集客施設・大規模施設テナント	R3.8	R4.3	113,201,000	52,450,400	支給件数:162件 (113,201,000円)	-	-	-	県の時短要請に応じた中小企業者等の負担軽減が図られた。
69	新型コロナウイルス感染症対策時短要請協力金給付事業	I-12. 知見に基づく感染防止対策の徹底	商工労働水産部	中小企業支援課	①県の時短要請(9/13~9/30)に応じた事業者に対して、協力を支給する。 ②補助金 ③時短要請期間の全ての期間に協力した飲食店	R3.9	R4.3	4,726,944,000	523,874,800	支給件数:6,870件 (4,726,944,000円)	-	-	-	県の時短要請に応じた中小企業者等の負担軽減が図られた。
70	新型コロナウイルス感染症対策時短要請協力金給付事業	I-12. 知見に基づく感染防止対策の徹底	商工労働水産部	中小企業支援課	①県の時短要請(9/13~9/30)に応じた事業者に対して、協力を支給する。 ②補助金 ③時短要請期間の全ての期間に協力した大規模集客施設・大規模施設テナント	R3.9	R4.3	71,012,000	25,047,200	支給件数:162件 (71,012,000円)	-	-	-	県の時短要請に応じた中小企業者等の負担軽減が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和3年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	臨時交付金 充当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果	
										計画	実績		
71	離島におけるサーモグラフィー設置事業(港湾)	I-12. 知見に基づく感染防止対策の徹底	土木部	港湾空港課	R3.4	R3.10	18,055,250	14,520,126	体温が高い旅客に対し注意喚起のチラシを配布するとともに、調査表に連絡先を記入いただき、後日市町村が追跡調査を行った。 【体温が高い旅客を検知した数:0件(R3.4~10)】	-	-	-	県管理港湾・空港において、サーモグラフィーによる検温や市町村と連携した追跡調査により、感染拡大防止が図られた。
72	離島におけるサーモグラフィー設置事業(空港)	I-12. 知見に基づく感染防止対策の徹底	土木部	港湾空港課	R3.4	R3.10	31,576,446	23,516,246	体温が高い旅客に対し注意喚起のチラシを配布するとともに、調査表に連絡先を記入いただき、後日市町村が追跡調査を行った。 【体温が高い旅客を検知した数:13件(R3.4~10)】	-	-	-	県管理港湾・空港において、サーモグラフィーによる検温や市町村と連携した追跡調査により、感染拡大防止が図られた。
73	離島におけるサーモグラフィー設置事業(港湾)	I-12. 知見に基づく感染防止対策の徹底	土木部	港湾空港課	R3.11	R4.3	11,719,000	10,003,000	体温が高い旅客に対し注意喚起のチラシを配布するとともに、調査表に連絡先を記入いただき、後日市町村が追跡調査を行った。 【体温が高い旅客を検知した数:0件(R3.11~R4.3)】	-	-	-	県管理港湾・空港において、サーモグラフィーによる検温や市町村と連携した追跡調査により、感染拡大防止が図られた。
74	離島におけるサーモグラフィー設置事業(空港)	I-12. 知見に基づく感染防止対策の徹底	土木部	港湾空港課	R3.11	R4.3	15,416,000	11,649,000	体温が高い旅客に対し注意喚起のチラシを配布するとともに、調査表に連絡先を記入いただき、後日市町村が追跡調査を行った。 【体温が高い旅客を検知した数:0件(R3.11~R4.3)】	-	-	-	県管理港湾・空港において、サーモグラフィーによる検温や市町村と連携した追跡調査により、感染拡大防止が図られた。
75	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業(新型コロナウイルスワクチン大規模接種事業)	I-15. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	くらし保健福祉部	新型コロナウイルス感染症感染防止対策課	R3.9	R3.11	3,837,554	3,837,554	1回目接種数:9,979人 2回目接種数:9,750人	第2次大規模接種者数 約1万人	1万人	1回目接種数:9,979人 2回目接種数:9,750人	県全体の接種率と比較して1回目接種率が約0.6%、2回目接種率が約0.6%増加した。
76	地域少子化対策重点推進交付金	I-16. 感染防止策の徹底	くらし保健福祉部	子育て支援課	R3.4	R4.3	938,501	938,501	開催日:令和3年12月4日 開催場所:市町自治会館 参加者:96人(内訳:会場68名、オンライン28名)	参加目標人数の達成率100%。家事・育児に積極的になった人数の割合80%	参加人数:100% 積極的になった人数:80%	参加目標人数:48% 積極的になった人数:89%	男性の家事・育児参加を推進し、地域全体で子どもがいる世帯を応援する機運の醸成が図られた。
77	公の施設指定管理者支援事業	I-17. 事業者への支援	総務部	財産活用対策室	R4.3	R4.3	19,500,000	19,500,000	9団体へ総額19,500千円の支援金を交付	公の施設の事業継続	-	-	支援金の交付により、公の施設の適切な管理運営が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和3年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金 充当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果		
										計画	実績			
78	地域女性活躍推進交付金事業	I-17. 事業者への支援	男女共同参画局	男女共同参画室	①企業トップを対象としたフォーラムの開催やジェンダー平等に積極的に取り組む企業の表彰等を通じて、職場におけるジェンダー平等の実現を図り、男女がともに働きやすい環境づくりを推進するとともに、アフターコロナや人口減少社会に対応可能な、持続的成長を促す「ダイバーシティ経営」への転換を企業に促す。 ②職場におけるジェンダー平等推進事業(事業実施に係る事務局経費(旅費、需用費、役務費)、委託料) ③県	R3.4	R4.3	3,819,356	3,819,356	女性能力を発揮できる環境づくりを推進するため、企業トップ等を対象としたフォーラムの開催(1回)や女性の活躍推進に積極的に取り組む企業の表彰、経済団体・事業所等へアドバイザーを派遣(6団体、15事業所)するとともに、企業の管理職を対象とした男性の育児・介護の参加促進等を図るための研修(全2回)を行った。また、企業がジェンダー平等推進に向けた取組を進めるためのガイドブック・事例集を作成した。	鹿児島県女性活躍推進宣言企業制度登録数25社/年	25社	26社	多様な人材の確保による新たな価値創造など女性活躍・ジェンダー平等推進で得られる企業経営上のプラス効果の観点から講演・研修を行うことにより、県内事業所の経営者や管理職等にジェンダー平等についての理解を広めることができた。 【職場におけるジェンダー平等推進フォーラム】満足、やや満足と回答した割合 知事表彰・事例発表:99% 講演:96% 【男性の育児・介護休業取得促進セミナー】満足、やや満足と回答した割合 1回目:93% 2回目:100%
79	生産活動拡大支援事業	I-18. 生活・暮らしへの支援	くらし保健福祉部	障害福祉課	①新型コロナウイルス感染症の影響による発注の減少等に伴い生産活動が停滞している就労継続支援事業所に対し、新たな生産活動への転換や、販路開拓、生産活動に係る感染防止対策の強化等を通じて、事業所の生産活動が拡大するよう支援を行い、そこで働く障害者の賃金・工資の確保を図る。 ②生産活動拡大に係る費用 ③就労継続支援A型・B型事業所	R4.3	R4.4	773,000	258,000	以下施設へ生産活動拡大に係る費用の一部を補助した。 障害者就労支援施設4事業所補助額:773千円	実施主体の要望に基づく事業のため設定なし	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響により生産活動が停滞している就労継続支援事業所に対し、生産活動拡大に係る費用を補助することで、そこで働く障害者の賃金・工資の確保が図られた。
80	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	I-18. 生活・暮らしへの支援	くらし保健福祉部	障害福祉課	①社会変動に伴う県民の精神的不安等のこころの悩みについて電話相談を受け、自殺等の防止や健全な精神的健康の保持増進を図る。 ②電話相談に係る報酬、役務費等 ③県民	R3.4	R4.3	700,000	700,000	令和3年4月1日～令和4年3月31日に、電話相談窓口を開設し、相談員(看護師(精神科)、認定心理士)による適切なカウンセリングを行った。 相談件数実績:4,954件	相談件数(5,500件)	5,500件	4,954件	県民の社会生活の中での悩み、問題行動、対人、夫婦、男女、医療関係その他より生ずる自殺等に関する諸問題についての相談に対してカウンセリング(4,954件)を行い、自殺等の防止や健全な精神的健康の保持増進を図ることができた。
II. 雇用の維持と事業の継続														
81	新型コロナウイルス関連離職者等職業訓練助成金	II-1. 雇用の維持	商工労働水産部	雇用労政課	①新型コロナウイルス感染症の影響等により、離職などした雇用保険未加入者に対して、職業訓練を受講した上での再就職等を支援するため、職業訓練期間中に助成金を支給する。 ②職業訓練受講日(1日につき)③千円の支給 ③交付対象者 県内居住者でハローワークから職業訓練の受講推薦を受けた雇用保険未加入の離職者	R3.4	R4.3	59,612,000	59,612,000	受給者 295名	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響等により、離職などした雇用保険未加入者に対して、助成金を支給したことで、再就職等の支援を図ることができた。
82	ふるさと鹿児島Uターン就活応援事業	II-1. 雇用の維持	商工労働水産部	産業人材確保・移住促進課	①新型コロナウイルス感染症による影響に伴い、都市部では、地方出身者を中心に地方回帰への機運が高まりつつあることから、本事業を活用し、県内企業がUターンによる人材の確保を強力に進めることができるよう支援を行う。 ②Uターンによる人材確保を進める県内企業への補助金、事務経費 ③本県へのUターン就職を希望し、本県を訪れて就職活動を行う県外在住者に対し、交通費等の支給を行う県内企業等	R3.4	R4.3	660,960	660,960	事前登録者数 54社(うち交付請求17社)	-	-	-	インターンシップ等実施時期にまん延防止等重点措置が適用された影響で交付請求数が伸び悩んだものの、事前登録数等からは企業の事業参画の意欲がみられ、交付企業においてはUターン就職促進が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和3年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	臨時交付金 充当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果		
										計画	実績			
83	就職氷河期世代就労促進・定着支援事業	II-1. 雇用の維持	商工労働水産部	雇用労政課	①就職氷河期世代のうち就労を希望しながら新型コロナウイルス感染症など様々な事情により就職活動を行っていない長期無業者の方を中心に、就労促進及び就労定着に向けた支援を実施し、就職氷河期世代の方々の就労促進及び就労定着を促進する。 ②委託料 ③県内の就職氷河期世代のうち長期無業者	R.3.4	R.4.3	2,659,248	2,659,248	鹿児島労働局から委託しているNPO法人に委託し、氷河期世代に対応する専任職員を配置、相談対応や求職活動の支援、就労後のフォローアップを実施した。	窓口相談人数:600件以上 求職活動者数:60人以上 就職等進路決定者数:20人以上	窓口相談人数:600件以上 求職活動者数:60人以上 就職等進路決定者数:31人	長期無業者に対する個別支援を実施したことで、就労促進、就労定着を図ることができた。	
84	令和3年度かごしまの未来を創る現場人応援事業	II-1. 雇用の維持	土木部	監理課	①新型コロナウイルスの影響を受けてやむを得ず失業、または、就職できない方の生活を守るため、建設業が雇用の受け皿となるべく次の事業を実施 ア未来の現場人スキルアップ助成 企業が新たに雇用了者に対して、助成対象となる講習を受講させた場合、受講費用や受講日の賃金の一部を助成 イ建設現場アシスタント育成助成 企業が新たに雇用了者に対して、建設現場アシスタント(建設業の技術者等の事務補助者)としての育成のために行った社内研修に係る費用の一部を助成 ウドローン操作・現場写真撮影研修 建設業のIT化が促進される中、新たな入職者等がドローンの操作方法や建設現場での写真撮影のポイント等を身につけることで即戦力として活躍できるよう研修を実施 エ建設現場アシスタントWeb研修・動画配信 建設現場アシスタントにより実地で活躍できるよう、令和2年度に実施した建設簿記やCAD作業に関する研修のステップアップ講座に加え、新たに積算の基礎、現場写真の管理方法に関するWeb研修を実施 ②・新規入職者を雇用了建設業者がその者を育成するために、受講させた法定講習の受講費用等又は行った研修の実施費用に対する補助金 ・建設業への新規入職者等の育成のために行う、建設現場の事務補助者育成のWeb研修やドローン操作等の研修の実施に係る委託料 ③新型コロナウイルスの影響を理由に失業、または、就職できず、建設業(関連業種を含む)に入職した方、また、失業者等を雇用了建設業者等	R.3.4	R.4.3	22,520,000	22,520,000	【令和3年度実績】 ア 未来の現場人スキルアップ助成 ・申請受付数:5件(5社、8名、12講習) ・交付(決定)額:190千円 イ 建設現場アシスタント育成助成事業 ・交付申請件数:なし ウ ドローン操作・現場写真撮影研修 ・学科研修:受講者数15名 ・実地研修:受講者数12名 エ 建設現場アシスタントWeb研修・動画配信 ・4科目(建設簿記、CAD研修、積算研修、写真管理研修)×3コマ×3ヶ月の計36コマの研修を実施。 ・受講申込者数(実数)36コマの延べ人数)94名/541名	県内建設業における失業者等の雇用の推進:10%	10%	9%	事業実施後の就業者の定着状況として、約8割の方が受講後、所属企業に在職している状況である。 以上のことから、建設業に新たに入職した方が、建設業における基礎的な技能や知識を身につけた結果、就業者の定着につながった。 実績(受講者等/受講後、所属企業に在職している者の数)117名/93名(79%)
85	新型コロナウイルス感染症対応資金関連保証料補助事業	II-2. 資金繰り対策	商工労働水産部	中小企業支援課	①新型コロナウイルス感染症により影響を受けた中小企業者等の信用保証料の負担軽減を図る ②補助金 ③鹿児島県信用保証協会、独立行政法人奄美群島振興開発基金	R.3.4	R.4.3	10,997,586	388,083	・信用保証料 388,083円	-	-	中小企業者の資金繰りの円滑化が図られた。	
86	鹿児島県新型コロナウイルス感染症対策中小企業応援基金造成事業	II-2. 資金繰り対策	商工労働水産部	中小企業支援課	①新型コロナウイルス感染症により影響を受けた中小企業者等に対する保証料補助を継続的に行う。 ②基金 ③鹿児島県信用保証協会	R.4.3	R.4.5	8,729,000	8,724,993	・基金積立 8,724,993円 ・運用益積立 4,007円 ・取崩 20,116,273円	定量的な目標設定は困難	-	-	令和4年度から令和8年度に要する保証料補助見込額の財源を確保した。
87	地方バス路線維持対策事業	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	総合政策部	交通政策課	①新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が激減している広域的・幹線的なバス路線について、地域住民の日常生活の交通手段を確保するため、支援金を交付し、バス路線の維持・確保を図る。 ②運行継続に係る経費に対し、支援金を交付 ③6事業者(鹿児島交通(株)、種子島・屋久島交通(株)、南国交通(株)、(株)しまバス、JR九州バス(株)、宮崎交通(株))	R.3.7	R.4.3	213,626,000	213,626,000	広域的・幹線的なバス路線を運行する6事業者に対して支援金を交付した。	-	-	-	新型コロナウイルス感染症で事業継続が危ぶまれているバス路線について、広域的・幹線的な路線の維持・確保が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和3年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	臨時交付金 充当額	事業実施状況(実績)	成果目標	計画		実績	事業効果
											計画	実績		
88	肥薩おれんじ鉄道活性化・運行継続事業 等への支援	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	総合政策部	交通政策課	①新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が激減している肥薩おれんじ鉄道の事業継続を図るため、同鉄道が実施するデジタル化や感染拡大防止対策等の取組のほか、運行継続・サービス水準の確保のための支援を行う。※鹿児島県・熊本県両県で同額を支援 これらの補助と支援により、ポストコロナ時代を見据えた肥薩おれんじ鉄道の活性化や運行の維持が図られ、貴重な地域の交通手段として県民の日常生活や経済活動が支えられることが期待される。 ②デジタル化・システム化の取組に対する支援、感染拡大防止対策のための設備等の導入に対する支援、運行継続・サービス水準の確保のための支援に係る経費 ③肥薩おれんじ鉄道株式会社	R3.4	R4.3	358,048,870	358,048,870	同鉄道のデジタル化や感染拡大防止対策等の取組のほか、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、車内の密度を上げないよう配慮した運行体制を維持する同鉄道の取組を支援した。	-	-	-	同鉄道がデジタル化や感染拡大防止対策等の取組を行うとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、車内の密度を上げないよう配慮した運行体制を維持しながら安全運行が図られた。
89	地域公共交通維持特別対策事業 等への支援	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	総合政策部	交通政策課	①新型コロナウイルス感染症拡大により利用者が大幅に減少する中、事業継続に努めている路線バス事業者及び航空事業者、航空事業者に対し、引き続き運航継続がなされるよう支援を行い、県民の移動手段の維持・確保を図る。 ②路線バス事業者及び航空事業者、離島路線を運航する航空事業者の運航継続に係る経費に対し、支援金を交付 ③県内離島路線の運航事業者(日本エアコミューター株式会社) 県内路線バス事業者(鹿児島交通㈱、種子島・屋久島交通㈱、鹿児島交通観光バス㈱、南國交通㈱、JR九州バス㈱、南九州観光バス㈱、南あいら交通、まつばんだ交通バス㈱、南和人組、加計呂麻バス㈱、樹しまバス、徳之島総合陸運㈱、樹電美空港、南陸運㈱、南部交通㈱) 県内航路事業者(輪フェリーさんらわあ、マルエーフェリー㈱、マリックスライン㈱、折田汽船㈱、コスモライン㈱、岩崎産業(株)、垂水フェリー㈱、種子屋久高速船㈱、樹なんきゅうドック)	R3.7	R4.3	422,800,000	422,800,000	路線バス事業者及び航空事業者、航空事業者(25事業者)に対して支援金を交付した。	-	-	-	地域公共交通の維持・確保が図られた。
90	新たな日常での文化芸術活動支援事業 等への支援	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	観光・文化 スポーツ部	文化振興課	①新型コロナウイルス感染症により、文化芸術活動の中止・延期を余儀なくされていた県内の文化芸術活動団体等が、活動を再開及び継続できるよう、また、県民が安心してこれらの活動に参加できるよう、適切な新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で実施する文化芸術活動の支援を行う。対象となる事業は以下の2つ。 ア公演等開催支援 文化芸術活動のうち、集客を伴う活動(映像配信含む)イ映像配信支援 無観客で実施する活動の映像作品を制作し、広く配信するもの ②需用費:123千円、役員費:58千円、補助金:11,714千円 ③原則、次に掲げる全ての条件を満たす団体又は知事が本県の文化芸術活動の振興に寄与すると特に認める団体。 ア県内に定たる事務所又は活動の拠点を有する団体 イ一定の規約を有し、かつ、代表者が明らかであること。 ウ明確な会計管理を実施していること又は実施できると認められること。 エ所定の期間内に事業が完遂できると認められること。	R3.4	R4.2	8,575,000	8,575,000	助成団体数:34件 助成額:8,575,000円 (総事業費:24,680,318円)	-	-	-	文化芸術活動の発表の機会及び県民の鑑賞の機会が確保された。
91	鹿児島県宿泊施設感染防止対策等支援 事業	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	観光・文化 スポーツ部	PR観光課	鹿児島県宿泊施設感染防止対策等支援事業 ①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県内宿泊事業者を支援するため、県内宿泊事業者が行う感染防止対策及び新たな需要に対応するための取組に係る経費の一部を助成する。 ②旅費(1,350千円)、委託料(68,650千円)、補助金(1,200,000千円)※うち「臨時交付金充当額400,000千円」 ③県内宿泊施設	R3.8	R4.3	869,453,321	264,166,000	・感染防止対策に係る小規模支援(物品購入費等) 補助件数:290件 補助額:134,738,000円 ・感染防止対策に係る大規模支援(施設等改修費等)及び新たな需要に対応するための取組に係る経費 補助件数:264件 補助額:679,864,000円	-	-	-	宿泊施設における新型コロナウイルス感染症対策が徹底され、安心安全の確保や収束後の事業回復を見据えた取組の強化につながった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和3年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	臨時交付金 充当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果		
										計画	実績			
92	鹿児島県事業継続一時支援金	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	商工労働水産部	商工政策課	①県による飲食店への営業時間の短縮要請、県外との往来自粛要請等に伴い、売上高が大きく減少している県内の中小企業、個人事業者等に対して、事業全般に広く充当できる支援金を給付し、事業者の事業継続を図る。 ②対象となる事業者への支援金、事務経費(消耗品費) ③中小法人等及び個人事業者	R3.7	R3.11	1,143,513,661	1,143,513,661	給付件数:5,461件 給付額:1,040,870千円	-	-	県による飲食店への営業時間短縮要請や県外との往来自粛要請等に伴い、事業収入が大きく減少した事業者に対し支援金を給付し、事業継続が図られた。	
93	水産物保管緊急支援事業	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	商工労働水産部	水産振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、県産水産物の冷凍在庫の滞留が生じている事業者に対して保管料を支援し、水産物の安定供給の確保を実現する。 ②冷凍保管料や事業執行に係る事務費(旅費、需用費等)を交付対象経費とする。 ③県内に本社又は支店等を置く水産物生産者、水産加工業者及び水産加工業協同組合	R3.4	R4.3	83,220,000	83,220,000	・保管料支援:30件	-	-	保管料の支援を行うことで、水産物の安定供給の確保が図られた。	
94	鹿児島県事業継続月次支援金	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	商工労働水産部	商工政策課	①国によるまん延防止等重点措置の適用等に伴う県下全域の飲食店や同措置区域内の大規模集客施設への営業時間の短縮要請、不要不急の外出自粛要請等に伴い、事業収入が大きく減少している県内事業者を支援するため、事業全般に広く使える支援金を給付し、事業者の事業継続を図る。 また、酒類提供停止要請等に伴い、経営に大きな影響を受けている県内酒類販売事業者を支援するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金「協定要請推進枠」を活用し、酒類の提供を停止する重点措置区域内の飲食店と取引のある酒類販売事業者に対し、国が支給する月次支援金の上乗せ等を行う。 ②対象となる事業者への支援金、事務経費(消耗品費) ③中小法人等及び個人事業者	R3.10	R4.2	301,585,330	288,425,330	給付件数:2,123件 給付額:208,004千円	-	-	まん延防止等重点措置の適用等に伴う県下全域の飲食店等への営業時間の短縮要請や不要不急の外出自粛要請等に伴い、売上高が大きく減少した事業者に対し支援金を給付し、事業継続が図られた。	
95	民間定期旅客船漁港使用料支援事業	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	商工労働水産部	漁港漁場課	①新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少している民間定期旅客船事業者に補助金を交付する。 ②民間定期旅客船事業者の漁港使用料に対する補助金 ③民間定期旅客船事業者	R3.4	R4.3	102,468	102,468	民間定期旅客船事業者1社に対し補助金102,468円を交付した。	-	-	県管理漁港における定期旅客船航路の維持が図られた。	
96	新型コロナウイルス感染症対策事業(港湾)(鹿児島県港湾使用料支援事業)	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	土木部	港湾空港課	①航路維持の観点から、県管理港湾の使用料負担に対する支援を行う。 ②港湾使用料支援に要する経費(補助金) ③定期旅客運航事業者	R3.10	R4.3	13,308,870	13,308,870	新型コロナウイルス感染症の影響により旅客船利用者の大幅な減少に直面している定期旅客船運航事業者(3社)に対して、航路維持の観点から、県管理港湾の使用料負担に対する支援を行った。	-	-	県管理港湾の使用料負担に対する支援として、定期旅客船運航事業者に補助を行うことにより、航路の維持が図られた。	
97	新型コロナウイルス感染症対策事業(空港)(鹿児島県離島空港使用料支援事業)	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	土木部	港湾空港課	①離島航空路維持の観点から、県管理空港の使用料負担に対する支援を行う。 ②空港使用料支援に対する経費(補助金) ③定期航空運送事業者	R3.10	R4.3	60,133,000	60,133,000	新型コロナウイルス感染症の影響により航空需要の大幅な減少に直面している定期航空運送事業者(6社)に対して、離島航空路維持の観点から、県管理空港の使用料負担に対する支援を行った。	-	-	県管理空港の使用料負担に対する支援として、定期航空運送事業者に補助を行うことにより、離島航空路の維持が図られた。	
98	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	くらし保健福祉部	社会福祉課	①新型コロナウイルス感染症の影響による相談件数の増加等を踏まえた生活困窮者自立支援の機能強化 ②生活困窮者自立支援機関における支援員の増員、オンライン支援の強化等 ③県分:3委託先、市町村分:4市	R3.7	R4.3	1,632,000	1,632,000	自立相談支援機関の支援員の増員(3名)や、オンライン支援メニューの追加(タブレット端末やPCの追加)により、生活困窮者への支援の強化を行った。	事業実施機関における新規相談受付件数:32件(人口10万人・1月あたり)	32件	20件	相談者のニーズをより的確に把握し、具体的な支援につなげることができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和3年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	臨時交付金 充当額	事業実施状況(実績)	成果目標	計画		実績	事業効果
											計画	実績		
99	子育て支援対策臨時特例交付金	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	くらし保健福祉部	子育て支援課	(不妊に悩む方への特定治療支援事業) ①新型コロナウイルス感染症が広がる中、特定不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されずに高額な医療費がかかる配偶者間の特定不妊治療に要する費用の一部を助成する。 ②旅費等の事務費499千円(対象1/2:220千円)、扶助費(助成金)287,700千円(対象1/2:143,850千円) 合計144,070千円 ③特定不妊治療を受ける方	R3.4	R4.3	139,664,722	139,664,722	医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる配偶者間の特定不妊治療に要する費用の一部を助成した。(1,237件)	特定不妊治療を受けている方への助成であり、扶助費であることから成果目標の設定は困難である。	-	-	特定不妊治療の費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減が図られた。
100	地域子供の未来応援交付金	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	くらし保健福祉部	子育て支援課	(子ども食堂の出張開催による居場所づくり支援事業) ①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中で、子どもたちが社会的孤立に陥らないよう、子どもたちの居場所である子ども食堂をさらに各地域に広げるため、子ども食堂を出張開催し、子ども食堂開設のきっかけづくりを図る。 ②子ども食堂を開催するための経費(事業費1,250千円-園庫補助937千円=313千円) ③子ども食堂が設置されていない市町村等	R3.12	R4.3	274,000	70,000	「かごしま子ども食堂・地域食堂ネットワーク」の助言を受けた阿久根市社会福祉協議会や、「ちよこっと世話やき隊」が実施主体となり、「出張子ども食堂in阿久根」を開催し、学童クラブの児童や地域高齢者等に対して、弁当82食の配布を行った。	子ども食堂が開設されている市町村数の減(16市町村→13市町村)	13市町村	13市町村	子ども食堂のなかった阿久根市に初めて子ども食堂が開設された。 子ども食堂が開設されていない市町村数:13市町村
101	地域子供の未来応援交付金	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	くらし保健福祉部	子育て支援課	(子ども食堂立上げ応援プロジェクト) ①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中で、子どもが社会的孤立に陥らないよう、子どもにも無償若しくは低価格で食事を提供する子ども食堂について、県民への周知・啓発及び支援体制の充実等を図るとにより、子ども食堂のさらなる普及及び円滑な運営に資するとともに、子ども食堂を利用する子ども及びその保護者に対し、子どもの生活支援対策を周知することを目的とする。 ②子ども食堂の立上げ支援等の経費(委託費、旅費等) ③子ども食堂運営者等	R3.6	R4.3	3,669,636	783,124	県や市町村等が実施している成長段階に応じた子どもの生活支援対策を集約し、制度や申請窓口を分かりやすく掲載した「かごしまの子どもたち応援リーフレット」及び「かごしまの子どもたち未来応援ガイドブック」を作成し、小学校に入学する子どもの保護者及び中学2年生等に配布した。 リーフレット作成:30,800部 ガイドブック作成:21,300部	令和3年度の子どもの食堂の新規開設数:20か所	20か所	25か所	令和3年度の子どもの食堂の新規開設数:25か所
102	保育対策総合支援事業費補助金	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	くらし保健福祉部	子育て支援課	(保育士修学資金貸付等事業) ①新型コロナウイルス感染症の感染が広がる中、保育士の養成確保を図るため、保育士養成施設に在学中、県内で保育士として働く意思のある保育士養成施設の学生に対して修学資金を貸し付けることとし、実施主体である鹿児島県社会福祉協議会に対し経費の補助を行う。 ②R3年度における事業費、事務費 ③(社福)鹿児島県社会福祉協議会	R3.4	R4.3	6,906,540	6,868,000	県内保育士を確保するため、修学資金の貸付を実施する社会福祉協議会に経費の補助を行った。	保育士不足を解消するための取組のため設定なし	-	-	指定保育士養成施設の在学生50名に修学資金の貸付けを行った。また、未就学児を持つ潜在保育士に対する保育料の一部貸付を2名、就職準備金を2名にそれぞれ貸付を行い、保育士の養成確保が図られた。
Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復														
103	志布志・大阪航路利用促進特別対策事業	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	総合政策部	交通政策課	①新型コロナウイルス感染症拡大により利用者が大幅に減少している志布志・大阪航路において、認知度向上及び利用促進に係る事業を実施し、旅客実績についてコロナ禍以前の水準まで回復を図る。 ②志布志・大阪航路の認知度向上及び利用促進に係る事業に要する経費 ③株式会社フェリーさんふらわあ	R3.4	R4.3	20,590,000	20,590,000	・4,832台分の乗用車運賃の一部を助成した。 ・鹿児島市と志布志港を結ぶシャトルバスが高速道路利用(696回分)に係る経費を助成した。 ・テレビ番組、インフルエンサーを活用し、航路のPRを行った。	-	-	-	各事業により、旅客人数(R2比:117%)、乗用車利用数(R2比:123%)が増加した。



新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和3年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	臨時交付金 充当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果		
										計画	実績			
104	2つの世界自然遺産(屋久島・奄美)周遊促進事業	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	観光・文化スポーツ部	PR観光課	①奄美の世界自然遺産登録を機に、奄美群島と世界自然遺産の屋久島が連携することによる相乗効果を発揮し、新型コロナウイルス感染症の影響で観光客の減少が続く奄美群島と屋久島双方の誘客拡大を図る。 ②委託料、事務費(旅費、需用費、通信運搬費) ③民間事業者へ委託	R3.4	R4.3	5,984,000	5,984,000	(1)奄美群島と屋久島を周遊するオンライン旅行商品の造成及び催行 ・催行回数:4回 ・参加人数:116人 (2)プロモーション ①離島専門メディア「ritoful」でのプロモーション取材記事掲載 ・プレビュー数:1,139(～R4.2.27) ②プレスリリース配信サービスPRTIMESへの記事投稿(10メディアへ記事転載)によるプレビュー数:330(～R4.2.27) ③フォトコンテストの開催 ・応募点数:835	-	-	-	奄美と屋久島の2つの世界自然遺産の周遊促進を目的に、オンラインツアーを造成、催行し、コロナ禍による移動制限の中でも、今後の来島の動機付けとなる疑似体験を通じた情報を発信することができた。また、フォトコンテストの開催や、離島に特化した媒体を利用した記事のWEB配信等により、2つの世界自然遺産の魅力を生かした認知度向上及び周遊促進を図ることができた。
105	国内誘客プロモーション事業	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	観光・文化スポーツ部	PR観光課	①マーケティング調査を実施し、令和元年度以降のプロモーションにおける認知度の拡大などの効果測定を行うとともに、コロナ禍における観光コンテンツへの新しいニーズを把握・分析する。併せて、戦略的かつ効果的なプロモーション活動の展開により、継続して本県の魅力を発信することで県外からの誘客促進を図る。 ②委託料、負担金、事務費 ③民間事業者へ委託 ※負担金は「かこしま春祭大ハンヤ振興会」	R3.6	R4.3	47,469,244	47,469,244	(1)SNSを活用した情報発信 ・Instagramでの情報発信 合計リーチ数:1,711,617 ・YouTubeでの情報発信 合計再生回数:630,904回 (2)メディア媒体を活用した情報発信 ・活字媒体での情報発信 雑誌:販売部数180,000部 映像媒体での情報発信 テレビ番組2件(九州、山口県放映)	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、コロナ前と比較すると依然として観光需要は低いものの、ターゲット層に効果的な媒体を活用した情報発信を行ったことにより、本県の認知度を高めることができた。
106	教育旅行貸切バス追加借上支援事業	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	観光・文化スポーツ部	PR観光課	(1)教育旅行貸切バス追加借上支援事業 ①県内外の学校が本県で実施する教育旅行において、新型コロナウイルスの感染リスクを低減するために、貸切バス1台の乗車人数を減らすことにより発生する追加借上に関する経費の全部または一部を支援することで、教育旅行による誘客を図る。 ②委託料、補助金 ③学校や学校の保護者会等 (2)県外修学旅行誘致促進支援事業 ①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、県内観光客が急激な観光客の減少に苦しむ状況を踏まえ、県外からの修学旅行生及び引率者を対象に県有施設の入館料等を免除する取組に要する経費を支援することで、県外修学旅行の誘致を図る。 ②補助金 ③県外修学旅行生入館料等免除施設の指定管理者	R3.4	R4.2	105,519,810	78,671,810	(1)教育旅行貸切バス追加借上支援事業 ・申請件数 121件 (2)県外修学旅行誘致促進支援事業 ・入館料等の免除 96校(5,785人)	-	-	-	貸切バスの追加借上や県有施設の入館料等免除への支援を実施したことにより、効果的な修学旅行の誘致が図られた。
107	鹿児島県宿泊施設の感染防止対策認証制度事業	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	観光・文化スポーツ部	PR観光課	鹿児島県宿泊施設の感染防止対策認証制度事業 ①県民や観光客等に県内の宿泊施設を安心して利用してもらえよう、県が適切な新型コロナウイルス感染症対策の講じられた宿泊施設を認証することにより、これらの施設の利用促進を図り、経済活動の回復につなげる。 ②報償費(60千円)、旅費(33千円)、需用費(100千円)、役務費(60千円)、委託料(99,747千円) ※うち「臨時交付金充当額50,000千円」 ③県内宿泊施設	R3.8	R4.3	96,158,113	48,079,057	・申請数:542施設 ・認証数:533施設	-	-	-	感染防止対策の講じられた宿泊施設を認証し公表することにより、宿泊施設の感染防止対策への意識を向上させることができた。また県民や観光客等の安心を確保し、認証済宿泊施設の利用を促進することができた。
108	新型コロナウイルス感染症感染防止対策調査事業	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	くらし保健福祉部	新型コロナウイルス感染症感染防止対策課	①飲食店の感染防止対策に係る取組状況の現地調査や、基準に適合した飲食店の認証等を行い、利用者の安心・信頼の確保と社会経済活動の両立を図る。 ②現地調査に係る旅費、調査業務や認証業務に係る委託費等 ③県内飲食店	R3.5	R4.3	119,820,986	119,820,986	1 飲食の場における感染拡大を防止するため、営業時間短縮要請地域の店舗における実態等を現地調査した。 ・令和3年5月10日～6月30日調査店舗数13,858件 2 県で定める認証基準に基づき、飲食店の感染防止対策の状況を調査の上、認証を行った。 ・令和3年度 認証4,181件	-	-	-	1 営業時間短縮要請地域の飲食店を現地調査し、営業時間短縮等への協力を要請することで、飲食の場における感染拡大防止を図った。 2 第三者認証制度を運用し、飲食店の感染防止対策のレベルアップによる利用者への安心と信頼の確保、社会経済活動との両立を図った。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和3年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	臨時交付金 充当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果		
										計画	実績			
109	新型コロナウイルス感染防止対策調査事業	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	くらし保健福祉部	新型コロナウイルス感染症感染防止対策課	①飲食店の感染防止対策に係る取組状況の現地調査 ②現地調査に係る旅費、調査業務に係る委託費等 ③旅費2千円、需用費30千円、役員費10千円、委託料37,546千円 ④県内飲食店	R3.8	R3.9	37,138,000	37,138,000	飲食の場における感染拡大を防止するため、営業時間短縮要請地域の店舗における実態等を現地調査した。 ・令和3年8月9日～8月19日 調査店舗数4,596件 ・令和3年8月20日～9月30日 調査店舗数22,344件	-	-	営業時間短縮要請地域の飲食店を現地調査し、営業時間短縮等への協力を要請することで、飲食の場における感染拡大防止を図った。	
110	新型コロナウイルス感染防止対策調査事業	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	くらし保健福祉部	新型コロナウイルス感染症感染防止対策課	①飲食店の感染防止対策に係る取組状況の現地調査 ②現地調査に係る旅費、調査業務に係る委託費等 ③県内飲食店	R3.8	R3.9	21,767,000	21,767,000	飲食の場における感染拡大を防止するため、営業時間短縮要請地域の店舗における実態等を現地調査した。 ・令和3年8月20日～9月30日 調査店舗数22,344件	-	-	営業時間短縮要請地域の飲食店を現地調査し、営業時間短縮等への協力を要請することで、飲食の場における感染拡大防止を図った。	
111	新型コロナウイルス感染防止対策調査事業(新型コロナウイルス感染防止対策調査事業)	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	くらし保健福祉部	新型コロナウイルス感染症感染防止対策課	①緊急事態宣言等の下において、飲食分野における行動制限の緩和を可能とするため、ワクチン検査パッケージ制度を活用しようとする事業者を登録・公表し、ステッカーを交付する。 ②登録業務や調査業務に係る委託費 ③県内飲食店、カフェ店 ※基本的対処方針:二(4)、三(5)	R3.12	R4.3	11,798,600	11,798,600	県で定める認証基準に基づき、飲食店の感染防止対策の状況を調査の上、認証を行った。 ・令和3年度 認証4,181件  また、ワクチン検査パッケージ制度を活用しようとする飲食店事業者の登録を行った。 ・令和3年度 登録474件	約1000件の登録	1,000件	474件	第三者認証制度を運用し、飲食店の感染防止対策のレベルアップによる利用者への安心と信頼の確保、社会経済活動との両立を図った。  また、ワクチン検査パッケージ制度を活用しようとする事業者を登録し、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の下でも飲食分野における行動制限の緩和を可能とした。
112	新型コロナウイルス感染防止対策調査事業(新型コロナウイルス感染防止対策調査事業)	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	くらし保健福祉部	新型コロナウイルス感染症感染防止対策課	①飲食店の感染防止対策に係る取組状況の現地調査 ②現地調査に係る旅費、調査業務に係る委託費等 ③県内飲食店 ※基本的対処方針:二(4)、三(5)	R4.1	R4.3	29,908,261	25,324,261	飲食の場における感染拡大を防止するため、営業時間短縮要請地域の店舗における実態等を現地調査した。 ・令和4年1月11日～1月26日 調査店舗数1,851件 ・令和4年1月27日～2月20日 調査店舗数7,748件	飲食の場における感染拡大防止を図る。	-	-	営業時間短縮要請地域の飲食店を現地調査し、営業時間短縮等への協力を要請することで、飲食の場における感染拡大防止を図った。
113	新型コロナウイルス感染防止対策調査事業(新型コロナウイルス感染防止対策調査事業)	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	くらし保健福祉部	新型コロナウイルス感染症感染防止対策課	①飲食店の感染防止対策に係る取組状況の現地調査 ②現地調査に係る旅費、調査業務に係る委託費等 ③県内飲食店 ※基本的対処方針:二(4)、三(5)	R4.2	R4.3	2,376,000	2,376,000	飲食の場における感染拡大を防止するため、営業時間短縮要請地域の店舗における実態等を現地調査した。 ・令和4年2月11日～3月6日 非協力店等67店舗に集中的に訪問	飲食の場における感染拡大防止を図る。	-	-	営業時間短縮要請地域の飲食店を現地調査し、営業時間短縮等への協力を要請することで、飲食の場における感染拡大防止を図った。
114	「マチ×かご」リモートエンゲージメント推進事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	総合政策部	地域政策課	①新型コロナウイルス感染症の拡大の中、地方移住への関心が高まるとともに、外部から多様な形で継続的に地域と関わり、現地の人々と交流する「関係人口」の存在も、地域の活性化や課題解決にとって重要になっている。そのため、「関係人口」の創出・拡大を図ることを目的に、都市住民等に対し、鹿児島県の魅力をPRするとともに、地域課題解決のためのオンラインでの交流参加を促し、継続的な関係を構築する。 ②委託料、役員費、需用費 ③民間事業者へ委託、オンライン参加者	R3.10	R4.3	4,023,985	4,023,985	県内市町村と連携し、各地域の地域課題の解決に向け、地方に関心のある都市住民等を対象としたオンライン交流会を計5回実施し、延べ212人が参加した。	-	-	-	都市住民等に対し、鹿児島県の魅力のPRするとともに、地域課題解決のためのオンラインでの交流を行い、継続的な関係を構築し、関係人口の創出・拡大が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和3年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	臨時交付金 充当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果	
										計画	実績		
115	鹿児島空港国際化促進事業(国際航空路線拡充対策)	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	総合政策部	交通政策課	①新型コロナウイルス感染症拡大により、全便運休となっている鹿児島空港発着の国際定期路線は、経営環境の悪化により、既存路線が従前のように復旧しない場合もリスクとして想定。また、感染収束を見据え、地域の経済復興に資するため、鹿児島空港における新規路線誘致を図る必要があることから、航空会社等の実施するプロモーション等の需要喚起の取組の支援や、国際チャーター便誘致促進活動などを実施 ②鹿児島空港国際化促進協議会への負担金(県、県議会、県内経済団体、航空会社等49団体で構成) ③鹿児島空港に新規就航予定の航空会社1社、国際チャーター実施の旅行会社2社、業務委託先1社	R3.4	R4.3	4,136,000	4,136,000	新規路線開設を目指す上で航空会社との関係構築、チャーター便の積み重ねが肝要であることから、県観光連盟に委託し、東南アジア路線の航空会社に対する情報収集及びネットワークの構築に取り組んだ。	-	-	タイ、シンガポール等の航空会社等に対し、現状や現地の情報に係る情報収集を行い、ネットワークを構築できた。
116	県民総ぐるみ・鹿児島ユナイテッドFC支援事業(サンクス!ファミリー&スポンサーの実施)	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	観光・文化 スポーツ部	スポーツ振 興課	①鹿児島ユナイテッドFCへの活動を通じて、本県を広くPRし、交流人口の拡大やスポーツの振興に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症により生じている影響等に対応するための支援を行う。 ②新型コロナウイルス感染症対策のための補助金、小中学生の親子等の試合招待に係る委託料 ③鹿児島ユナイテッドFC	R3.4	R4.3	5,500,000	5,500,000	・小中学生親子等招待(田上応援リーダーによるお誘い)380名 (地域ごとの親子応援企画1981名) (児童養護施設など福祉施設266名) ・招待者に配布するノベルティの作成 ・「サンクス!ファミリー&スポンサー」に係る広報実施	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響でスポーツに触れる機会が減少している小中学生の親子等をホーム戦に招待し、スポーツの振興に取り組むことができた。
117	「鹿児島レブナイズ」活動強化支援事業(サンクス!ファミリー&スポンサーの実施)	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	観光・文化 スポーツ部	スポーツ振 興課	①鹿児島レブナイズへの活動を通じて、本県を広くPRし、交流人口の拡大やスポーツの振興に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症により生じている影響等に対応するための支援を行う。 ②新型コロナウイルス感染症対策のための補助金、小中学生の親子等の試合招待に係る委託料 ③鹿児島レブナイズ	R3.4	R4.3	1,340,000	1,340,000	・小中学生親子等招待(鹿児島県内のファミリー、特別支援学校、福祉施設等計805名) ・招待者に配布するノベルティの作成 ・「サンクス!ファミリー&スポンサー」実施に係る広報	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響でスポーツに触れる機会が減少している小中学生の親子等を試合に招待し、スポーツの振興に取り組むことができた。
118	県民総ぐるみ・鹿児島ユナイテッドFC支援事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	観光・文化 スポーツ部	スポーツ振 興課	①鹿児島ユナイテッドFCへの活動を通じて、本県を広くPRし、交流人口の拡大やスポーツの振興に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症により生じている影響等に対応するための支援を行う。 ②新型コロナウイルス感染症対策のための補助金、小中学生の親子等の試合招待に係る委託料 ③鹿児島ユナイテッドFC	R3.4	R4.3	4,500,000	4,500,000	・入退場及び警備に係る人件費(12試合) ・感染防止対策記載戦戦カードの作成(65,000枚)	-	-	円滑かつ安心安全に試合を観戦できる環境を確保できた。
119	「鹿児島レブナイズ」活動強化支援事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	観光・文化 スポーツ部	スポーツ振 興課	①鹿児島レブナイズへの活動を通じて、本県を広くPRし、交流人口の拡大やスポーツの振興に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症により生じている影響等に対応するための支援を行う。 ②新型コロナウイルス感染症対策のための補助金、小中学生の親子等の試合招待に係る委託料 ③鹿児島レブナイズ	R3.4	R4.3	1,250,000	1,250,000	・観戦制限に対応するための動画配信(R3.10~R4.3の25試合)	-	-	円滑かつ安心安全に試合を観戦できる環境を確保できた。
120	「鹿児島の食」ブランド力UP事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	商工労働水 産部	販路拡大・ 輸出促進課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、販売機会が減少している本県産品の消費拡大を図るため、首都圏の高級レストラン等へ鹿児島の食を売り込み、フェアの開催等を通じ、「鹿児島の食」のブランド力の向上を図る。 ②旅費、需用費、役務費、委託料 ③首都圏等のレストランや百貨店等	R3.4	R4.3	1,360,000	1,360,000	東京の高級レストラン2店舗で本県産品を活用したフェアを開催。 また、松屋銀座で「鹿児島フェア」を開催し、旬の農林水産物の販売やライブキッチンイベント等を実施。	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響で販売機会が減少している事業者が、レストランフェアや百貨店での「鹿児島の食」開催により、首都圏での販路拡大につなげるとともに本県産品の認知度向上を図ることができた。
121	キャッシュレス普及促進事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	商工労働水 産部	商工政策課	①新型コロナウイルス感染症対策に資するキャッシュレスの普及を促進するため、事業者や消費者に対し研修会等を通じて必要性等の説明を行うとともに、アンケート調査等を実施して導入状況や課題等の把握を図る。 ②研修会等の開催及びアンケート調査等の実施に要する経費 ③県民及び県内事業者	R3.4	R4.3	4,767,039	4,767,039	・事業者向けキャッシュレス説明会の実施 2回 ・消費者向けキャッシュレス体験講座の実施 3回 ・キャッシュレス普及状況アンケート調査の実施(県内飲食店対象)	-	-	事業者向け説明会及び消費者向け体験講座の開催を通じ、新型コロナウイルス感染症対策に資するキャッシュレスの普及促進について啓発が図られた。また、アンケート調査の実施により、キャッシュレスの導入状況や課題等の把握が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和3年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	臨時交付金 充当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果	
										計画	実績		
122	起業支援プロジェクト事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	商工労働水産部	新産業創出室	①【R3当初分】新型コロナウイルス感染症収束後に備えた活動や新しいチャレンジの後押しをするため、県内各地の地域資源を活かした新しいビジネスや、地域課題を解決する新しいビジネスの創出など将来的な起業・ビジネスプロジェクトのスタートに向けて取り組む起業準備者等を包括的かつ継続的に支援し、起業に向けた機運の醸成を図るとともに、起業しやすい環境を整備する。 ②【R3当初分】補助金(ビジネスプランの事業化や起業に要する初期経費)、委託料(起業支援伴走プログラム、企業と学生のアイデア創発、ビジネスプランコンテスト等の運営委託)等 ③【R3当初分】起業希望者、起業準備者等	R3.4	R4.3	30,758,340	30,758,340	・ビジネスプランコンテスト応募83件 ・企業と学生のアイデア創発(事前セミナー企業5社8人、学生19人、ワークショップ企業5社8人、学生12人) ・起業支援伴走プログラム(入門セミナー第1回目9人、第2回目16人、基礎プログラム第1回目14人、第2回目15人、ビジネスプランコンテストブラッシュアップセミナー13人、実践プログラム9人) ・補助事業採択8件	-	-	起業準備者等への支援を行うことで、起業に向けた機運の醸成や事業化が図られた。
123	シェアスペース創造事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	商工労働水産部	新産業創出室	①県庁18階にコワーキングスペースを整備し、新型コロナウイルス感染症収束後における県内外の企業の新しい働き方による事業活動を支援するとともに、異業種交流を促進し、イノベーションの創出や起業に向けた機運醸成を図る。 ②委託料(県庁18階コワーキングスペースの整備委託)等 ③県内外の企業・起業者等	R3.4	R4.3	36,393,092	36,393,092	県庁18階にコワーキングスペース「かごゆいテラス」を整備 ・有料制コワーキングスペース(42席)オンラインミーティング用個室ブース2室、会議室(12人用)1室 ・無料スペース(25席)	-	-	新たなビジネスを創出する交流拠点として、令和4年4月1日に供用を開始した。
124	IoT・AI等導入コーディネート事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	商工労働水産部	新産業創出室	①新型コロナウイルス感染症収束後の経済活動の復興を図り、強靱な経済構造を実現するため、IoT・AI等導入が進まない中小企業特有の課題を踏まえたセミナー等の開催により、県内中小企業のIoT・AI等導入を支援し、生産性向上及び競争力強化等を図る。 ②委託料(セミナー、ワークショップ等の運営委託) ③県内中小企業者	R3.4	R4.3	10,230,000	10,230,000	①セミナー参加者 第1回:36人 第2回:21人 ②ワークショップ参加者 業務改善コース:10社 システム導入コース:5社 ③個別訪問支援 県内中小企業10社に述べ45回の支援を実施	-	-	セミナー・ワークショップの開催や個別支援の実施により、県内中小企業において、IT導入(IoT・AI含む)による生産性向上等の理解が進んだ。
125	サービス業IoT・AI等中核技術導入支援事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	商工労働水産部	新産業創出室	①新型コロナウイルス感染症収束後の経済活動の復興を図り、強靱な経済構造を実現するため、IoT・AI等を中核技術として積極的に導入するための戦略的導入計画の策定を支援するとともに、その導入等に係る費用の一部を補助することにより、県内中小サービス業をリードする企業を育成し、サービス業の生産性向上及び競争力強化等を図る。 ②補助金(「戦略的導入計画」を実践するためのIoT・AI等導入に必要なシステム経費等)、委託料(戦略的導入計画策定セミナーの運営委託)等 ③県内中小企業者(宿泊業・飲食サービス業、卸売・小売業)	R3.4	R4.3	21,840,939	21,840,939	①戦略的導入計画策定セミナー 支援企業数:7社 ②サービス業IoT・AI等中核技術導入事業費補助金 支援企業数:6社	-	-	県内中小企業における、IoT・AI等の導入により、サービス業をリードする企業の生産性向上等が図られた。
126	ものづくり先端技術(IoT・AI等)導入支援事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	商工労働水産部	新産業創出室	①新型コロナウイルス感染症収束後の経済活動の復興を図り、強靱な経済構造を実現するため、先端技術導入の各段階に応じた支援を行うことで、各分野におけるモデルプランや県内の導入事例を創出し、県内中小企業の生産性向上や、新たな産業の創出などによる地域産業の活性化を図る。 ②補助金(IoT・AI等の先端技術を活用する県内の先進的な事例となる取組について、その導入等に係る費用の一部を助成)、委託料(先端技術導入計画策定コンサルティング運営委託)等 ③県内中小製造業者	R3.4	R4.3	12,143,980	12,143,980	①先端技術導入計画策定コンサルティング 支援企業数:2社 ②先端技術導入等補助金 支援企業数:3社	-	-	県内製造業者における導入事例の創出や生産性向上等が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和3年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	臨時交付金 充当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果	
										計画	実績		
127	鹿児島県本格焼酎需要回復・消費拡大キャンペーン事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	商工労働水産部	販路拡大・輸出促進課	①新型コロナウイルス感染症により影響を受けている本格焼酎業界の需要回復を図るために消費拡大キャンペーンを実施。 ②本格焼酎需要回復・消費拡大キャンペーンに係る委託費に要する経費を交付対象経費とする。 ③県内外の一般消費者	R3.10	R4.3	53,200,000	53,200,000	・実施期間:令和3年12月~令和4年2月 ・対象:全国酒販店等 ・内容:県産本格焼酎や特産品等が抽選で当たるキャンペーンを実施したほか、大手酒販店とタイアップし、香り系焼酎を提案する特設ブースの設置や、炭酸水プレゼントキャンペーンを実施した。	-	-	・キャンペーン実施期間中の課税移出数量(出荷量)について新型コロナウイルス感染症拡大前の同期比96.5%となり、小幅な減少に抑えられた。
128	みんなで出かけよう!鹿児島イベント助成事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	商工労働水産部	商工政策課	①商工会、商工会議所、商店街振興組合等と連携して開催され、多くの県民の外出及び消費の促進に資するイベント等の実施に対して助成を行う。 ②イベントを実施するために直接必要となる経費、事務経費 ③商工団体、観光団体、NPO法人、実行委員会等	R3.9	R4.3	51,799,918	51,799,918	募集期間 一次:R3.10.15~R3.10.27 二次:R3.11.12~R3.11.30 以後、R4.2.14まで随時募集を実施 交付件数:39件 交付金額:44,979千円	-	-	イベント実施を通じて県民の外出や消費活動を促進し、県内消費の活性化が図られた。
129	第三者認証取得促進・消費意欲喚起かごしまLINEクーポン発行事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	商工労働水産部	商工政策課	①新型コロナウイルス感染症の影響により消費低迷が長期化する中、飲食サービス、特産品等の購入に利用できる割引クーポンを発行し、県民の消費意欲の喚起を図るとともに、第三者認証取得の促進を図る。 ②県内の飲食店等で利用できる割引クーポンの発行に係る経費 ③スマートフォンアプリLINEで公式アカウント「鹿児島県庁」を登録した者	R3.9	R4.3	1,094,675,668	1,094,675,668	・配信対象者数 620,239人 ・利用店舗数 1,452店(飲食サービス1,197店(うち第三者認証店829店)、茶47店、花き47店、特産品161店) ・換金請求枚数(支払金額) 2,486,713枚(1,475,910千円) ※一部令和2年度予算で執行 ※実績は全て令和4年1月末時点	-	-	登録店舗における消費活性化が図られたとともに、県内飲食店における第三者認証取得の促進が図られた。
130	かごしま中小企業DX推進事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	商工労働水産部	新産業創出室	①新型コロナウイルス感染症収束後の経済活動の復興を図り、強靱な経済構造を実現するため、県内中小企業が行うDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進に向けたITツールの導入や社内デジタル人材の育成等に係る経費を支援することにより、本県中小企業の競争力の向上を図る。 ②補助金(ソフトウェア購入費、人材育成費等)、委託料等 ③県内中小企業者	R3.10	R4.3	159,843,024	159,843,024	交付件数:81件 (127,947,000円)	-	-	県内中小企業の競争力の向上が図られた。
131	6次産業化ステップアップ事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	農政部	農政課 かごしまの食ブランド推進室	①県産農林水産物の新たな付加価値を生み出す6次産業化の取組状況に応じて、関係機関・団体等が連携し継続した支援を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農林漁業者等の所得向上に資する。 ア)6次産業化実践者の育成・確保 イ)6次産業化商品の開発支援 ウ)6次産業化商品の販路開拓の支援 ②報償費:108千円、旅費:1,325千円、需用費:422千円、役務費:95千円、使用料及び賃借料:2,773千円 ③県内の6次産業化実践者等	R3.4	R4.3	2,974,648	2,974,648	出前相談会の開催(2回)、加工技術の指導(4回)、商品求評会の開催(1回)、商談会の開催(2回)、販売会の開催(6回)、PR資料の作成(6次化はっぴ:20枚)	-	-	商談成立件数17件。各種研修会・相談会及び個別指導等により、6次産業化事業者の商品開発や販路拡大が促進された。
132	これからの6次産業化等商品開発・販路拡大モデル育成事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	農政部	農政課 かごしまの食ブランド推進室	①新型コロナウイルス感染症の影響により、販売や商談の機会が減少している県内の6次産業化事業者等に対し、新しい商品開発や販路拡大の取組手法についてのモデル育成を行い、農林水産業の高付加価値化を図る。 ア)地域商社等を活用した販路開拓 イ)クラウドファンディングを活用した新商品開発の促進 ウ)6次産業化商品等のPRカタログの制作 エ)リモート商談会の開催 ②補助金:7,000千円、委託料:12,801千円 ③地域商社、県内の6次産業化実践者及び県産農林水産物を活用する食品加工事業者	R3.4	R4.3	17,966,673	17,966,673	地域商社を活用した販路開拓(5地区)、クラウドファンディングを活用した新商品開発の促進(17事業者)、PRカタログ(紙2,000部・Web)の作成、リモート商談会の開催(13事業者)	-	-	クラウドファンディング成立数17事業者(100%)、商談成立件数14件。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和3年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	臨時交付金 充当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果		
										計画	実績			
133	就農・就業を目指す人材確保事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	農政部	経営技術課	①新型コロナウイルス感染症の影響による人手不足を解消し、農業生産を維持するため、県内外の若者や転職希望者に、本県の農業の魅力を知り、農業法人等で就業体感する「農業インターンシップ」の実施を通じて、県内で就農・就業する農業人材を確保する。 ②委託料 ③県内外の若者、転職希望者、就農・就業希望者	R3.4	R4.3	3,568,970	3,568,970	1 農業法人等へのインターンシップ 開催時期 令和3年8月～令和4年3月 受入実績 6人(全員県内) 2 農業法人等を訪問するバスツアー 開催時期 令和3年11月6日(土) 受入実績 6人	-	-	-	農業インターンシップの参加者1名が県内農業法人へ雇用就農を予定  就農希望者と農業法人のマッチングにより、就農だけでなく、繁忙期の手伝いなど、農業法人の人手不足の解消や就農に向けたきっかけづくりにつながっている。
134	農業大学校施設整備事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	農政部	農業開発総合センター	①新型コロナウイルス感染症の影響による人手不足を解消し、農業生産を維持するため、次代の農業を担う優れた青年農業者等を育成する。 (研修・実習の原材料の保管・貯蔵等) ②冷凍冷蔵庫等の整備 ③農業大学校学生、一般県民(実習用)	R3.4	R4.3	1,553,200	1,553,200	次代の農業を担う優れた青年農業者等を育成するため、研修・実習に必要な原材料を保管・貯蔵する畜肉加工用低温庫を整備するなど、教育環境を整えた。	-	-	-	農業研修者や農業大学校学生の技能向上が図られ、生産現場における人材の育成や就農に係る技術取得等に寄与した。
135	新規需要対応型産地育成緊急対策事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	農政部	農産園芸課	①新型コロナウイルス感染症の収束後の反転攻勢に向けた需要に対応するため、水田等を利用した産地づくりを推進し、水田利用率の向上と農家所得の向上を図る。 ②地域の需要に対応した加工用米(焼酎用米)の生産・確保 イ水田を利用した加工・業務用野菜の産地づくり ウさつまいもの輸出向け産地づくり エ工機運等業務 ③加工用米生産者協議会、生産者団体、民間事業者 イ市町村、農協、農業者団体等 ウ市町村、農協、農業者団体等 エ果	R3.4	R4.3	4,388,676	4,388,676	ア 地域の需要に対応した加工用米(焼酎用米)の生産・確保 ・加工用米の多収に向けた研修会や精米、運搬の取組等に対する支援:3事業実施主体(焼酎会社等) イ 水田を利用した加工・業務用野菜の産地づくり ・移水対策や栽培技術の改善に向けた取組に対する支援:3法人 ウ さつまいもの輸出向け産地づくり ・輸出向けさつまいも生産技術等の改善に向けた取組に対する支援:2農協、2法人	-	-	-	新型コロナウイルス感染症収束後の需要増加に対応できるよう産地強化が図られた。
136	「魅力発信」畜産物販路拡大対策事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	農政部	畜産課	①外食需要が低迷している県産畜産物の消費拡大を図るため、販路拡大活動への補助等を行い、県産畜産物の認知度向上及び販路拡大が図られ、畜産農家の生産意欲向上につながる。 ②補助金:1,298千円 ○鹿児島黒牛黒豚銘柄販売促進協議会(事業費:11,476千円)への補助 ・鹿児島黒牛黒豚の販促資材の作製、PRへの活用 ・鹿児島黒牛黒豚販売指定店への販促資材の提供、試食販売費への助成 ・消費者向け、鹿児島黒牛黒豚をアピールするための各種広報広告媒体の活用等 委託費:935千円 ○大都市圏における展示会等への出張委託料 ・アグリフードエキスポ東京、フードエキスポ九州等 ・鹿児島黒牛黒豚生産者協議会及び鹿児島県地産地消協議会等が参加 ・「かごしま黒豚」及び「かごしま地鶏」のPR、商談等 負担金:657千円 ○「かごしま畜産の日」実行委員会への支援 ・畜産フェアの開催や各種イベントに参加するなど県産畜産物の消費拡大イベント ・小学生を対象とした生産現場等の体験学習会の実施 ・県産畜産物の生産状況や安全性等の情報の周知、食育の推進を行う出前事業の開催等 旅費:170千円 ○大都市圏における展示会等に係る旅費 ・職員派遣に係る交通・宿泊費等 ③補助金交付対象者:鹿児島黒牛黒豚銘柄販売促進協議会	R3.4	R4.3	2,990,529	2,990,529	外食需要が低迷している県産畜産物の消費拡大を図るため、販路拡大活動への補助等を行い、県産畜産物の認知度向上及び販路拡大が図られ、畜産農家の生産意欲向上につながった。  ・鹿児島黒牛黒豚銘柄販売促進協議会への活動補助 販促資材の作製、PR 2回 消費者向け各種広報広告媒体の設置 8か所 ・大都市圏における展示会等への出 1回 ・「かごしま畜産の日」実行委員会への支援 畜産イベントの開催 1回 小学生を対象とした出前事業の開催 11回(延べ232名)	-	-	-	・鹿児島黒牛黒豚銘柄販売促進協議会への補助や大都市圏における展示会等への出展により、県産畜産物のPRおよび販路拡大が図られた。  ・「かごしま畜産の日」実行委員会への支援により、小学生等へ県産畜産物の生産状況や安全性等の周知、食育の推進が図られた。
137	ポストコロナ農業生産体制革新プログラム事業(新たなかごしま農業構築支援事業)	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	農政部	農政課	①ポストコロナを前提とした急激な社会変革に対応した新たなかごしま農業を構築する先進的な取組を支援する。 ②地域自らが提案し実践する新たな生産・販売体制の構築に向けた先進的な取組を総合的に支援(補助金) ③市町村、農業者団体、各種協議会、生産者組合等	R3.10	R4.3	263,213,000	263,213,000	新たな生産・販売体制を構築する取組を49件支援。	-	-	-	コロナ禍に対応した新たな生産・販売体制が構築された。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和3年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	臨時交付金 充当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果		
										計画	実績			
138	ポストコロナ農業生産体制革新プログラム事業(新型コロナウイルス感染症に伴う新たな需要喚起)	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	農政部	農政課	①新型コロナウイルス感染症により影響を受けた品目の需要喚起等 ② (1)かごしまの農畜産物魅力発信(11,615千円) (2)6次化じはんき活用(8,914千円) (3)ジビエ消費拡大対策(9,225千円) ③県	R3.10	R4.3	39,309,288	39,309,288	・県内若手農業者やインフルエンサーを活用したPR動画を制作し、県産農畜産物の情報を発信した。 ・6次産業化事業者等の新たな販売機会を創出するため、自動販売機を設置した。 ・グランピング施設等でのジビエフェアや家庭食向けのジビエレシピ開発を実施した。 ・有機農産物販売専門店でのPR販売や消費状況の実態把握を実施した。 ・花飾りの展示を行い、花きの利用拡大・消費喚起を図った。	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響により需要が減少した品目において、需要喚起や販売機会の拡大が図られた。
139	サツマイモ基腐病対策推進事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	農政部	農産園芸課	①目的・効果 新型コロナウイルス感染症収束後の需要対応に向けて、青果用さつまいもの輸出や焼酎などのさつまいも原料確保に向けた取組を実施する。 ②交付金を充当する経費内容 ア民間育苗業者等の育苗施設への補助金 イ県域での対策の周知活動に要する旅費、需用費等 ウサツマイモ基腐病防除技術の確立に要する需用費、備品購入費 ③事業の対象 ア農協、民間事業者、市町村、公社等 イ県 ウ県	R3.12	R4.3	22,440,273	22,440,273	さつまいもの健全苗の確保を推進するため、農協等育苗施設の10事業実施主体に対して、蒸熱処理装置の導入や育苗資材の購入支援を行うとともに、生産者等に対して、基腐病防除剤等を活用した防除対策を周知した。 また、基腐病に強い新品種「九州200号」の早期普及を図るため、増殖技術の確立に向けた取組を実施した。	令和7年産単収 2,300kg/10a	2,300kg/10a	-	当該事業の実施により、さつまいもの健全苗の確保や基腐病の防除対策の周知が図られるとともに、基腐病に強い新品種「九州200号」の増殖技術が確立された。
140	かごしまの次代を担う農業教育推進事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	教育庁	高校教育課	①研修を通し、視野の広い農業担い手を育成するとともに農業教員の農業技術及び指導力の向上を図ることで、新しい生活様式を踏まえた地域経済の活性化等のための農業分野の人材確保・育成を行う。 ②農業高校生先の先進的農家等実践研修に係る委託料及びドローン講習会負担金 ③農業高校の生徒及び教員	R3.4	R4.3	1,252,240	1,252,240	先進的農家等実践研修を実施(県内農業高校4校、5人参加) 農業教員の技術及び指導力向上研修(農業用ドローン講習)を実施(県内農業高校4校、4人)	-	-	-	先進的農家や関連企業の視察研修、農業教員を対象としたドローン講習会を実施し、農業分野の人材育成を図り、将来の就農に向けた意識向上に役立った。
IV. 強靱な経済構造の構築														
141	稼ぐ「かごしま材」輸出拡大事業	IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	環境林務部	かごしま材振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、特定の国に偏った木材輸出の危険性が顕在化したことから、リスク分散のための県産材製材品の販路開拓の取組を支援し、輸出拡大を図る。 ②委託費、補助金、旅費、需用費、役員費 ③県、県産材輸出促進協議会、輸出事業者	R3.4	R4.3	7,910,748	7,910,748	・県産材輸出促進協議会及び製材品部会の開催:各1回(書面及びWeb開催) ・海外の国際建築建材展での展示PR:1回(台湾) ・輸出業者が行う商談等に対する支援:(6事業者) ・製材品輸出に取り組む商社と製材所による合同商談会:1回	-	-	-	・協議会と輸出業者等が連携して県産材の輸出に取り組んだことにより、令和3年度の県産材輸出額が約33億円と過去最高となった。 ・合同商談会や海外でのPRにより製材品の輸出に向けたつながりが確保できた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和3年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	臨時交付金 充当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果
										計画	実績	
142	かごしまの「食」販路拡大推進事業	IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	農政課 農政課 かごしまの食ブランド推進室	①コロナ下において、安心・安全で良質な県産畜産物のブランド力向上に向けて、安定的に生産・出荷できる産地づくりと、有利販売につながる販路拡大に取り組む。 ②県内の産地づくりへの支援に係る経費及び県内外での県産畜産物の販売促進活動・情報発信等の取組に係る経費 ③かごしまブランド地域推進本部(産地づくり)、民間事業者(委託業務)	R3.4	R4.3	12,748,621	12,748,621	・7つの地域推進本部により、かごしまブランド団体の育成・強化に取り組んだ。 ・生活情報誌「リビングかごしま」に鹿児島県産物の地理的表示保護制度のPR記事を掲載し、約27万部配布した。 ・県内外のかごしまブランド販売指定店(県外・10社、県内3社)での販売促進や東京都の有名調理師学校での認知度向上に向けたPR(延べ5日間)、GAPレストランでのイベント(延べ14日間)、高級果物専門店でのフェア(延べ19日間)を開催した。 ・かごしまの食ウェブサイトや大手レシピサイトで県産畜産物等のウェブカタログや産地情報、イベント情報の発信、かごしまの郷土料理や旬の野菜等を使った料理レシピの紹介に取り組んだ。	-	-	・かごしまブランド団体への申請支援により、新たに8団体が申請・認定され、安心・安全を前提に定時・定量定食生産・出荷ができる産地づくりが進んだ。 ・県内で広く配布されている生活情報誌への掲載により広く県民に周知できた。 ・新しい生活様式に対応した量販店等での販売促進活動やPRイベント等の実施により、かごしまブランド産品等の県内外での認知度向上及び販路拡大に繋がった。 ・Webサイトや各種メディアを活用した情報発信を行い、かごしまブランド産品等の認知度向上が図られた。また、ECサイトの紹介により、コロナ下での販路拡大を支援した。
143	「攻め」の畜産物輸出促進対策事業	IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	農政課 畜産課	①国内外での外食需要が低迷している県産畜産物の輸出拡大を図るため、販路拡大活動への支援等を行い、県産畜産物の販路拡大及び輸出拡大が図られ、畜産農家の生産意欲向上につながる。 ②負担金:6,205千円 ○鹿児島県食肉輸出促進協議会への支援 ・海外で開催される食品展示会に参加し、販路拡大に向けた商談やPRの実施 ・高級部位(サーロイン・ヒレ)以外の多様な部位(モモ・カタ等)の需要拡大を図るため、カットや調理技術者の派遣による実演等の実施 ・海外販売指定店の推進を図り、県産畜産物の輸出促進に向けた取組の実施 ・海外における展示会等に係る旅費 ・職員派遣に係る交通・宿泊費等 手数料:120千円 ○コロナPCR検査費 ・職員の海外渡航に必要な検査経費 ③補助金交付対象者:鹿児島県食肉輸出促進協議会(負担金)及び県(直営)	R3.4	R4.3	6,232,810	6,232,810	国内外での外食需要が低迷している県産畜産物の輸出拡大を図るため、販路拡大活動への支援等を行い、県産畜産物の販路拡大及び輸出拡大が図られ、畜産農家の生産意欲向上につながった。 ・鹿児島県食肉輸出促進協議会への支援 海外食品展示会への参加 1回	-	-	・鹿児島県食肉輸出促進協議会への支援により、ドイツ等で開催された食品展示会等に参加し、販路拡大に向けた商談やPRが実施でき、令和3年度本県牛肉輸出量は1,642t(前年度比111%)となった。
144	テレワーク環境整備事業	IV-3. リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	総務部 人事課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や働き方改革の実現に資する取組として、テレワークの推進に向けてモバイル端末(タブレット端末及びスマートフォン)を活用した在宅勤務の試行を行う。 ②モバイル端末(スマートフォン)の通信料及びチャットツールの使用料を交付対象経費とする。 ③県	R3.4	R4.3	762,840	762,840	在宅勤務時に使用するチャットツール及び公用携帯(20台)の配備を行った。	-	-	モバイル端末等の配備により、在宅勤務を行いやすい環境が整備され、感染リスクの軽減が図られた。
145	魅力ある短大づくり事業	IV-3. リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	総務部 学事法制課	①新型コロナウイルス感染症に伴う遠隔授業等のニーズに緊急的に対応する。 ②授業目的公衆送信補償金を ③鹿児島県立短期大学	R3.4	R4.3	461,000	461,000	授業目的公衆送信補償金を確保し、対象学生625人に対し、対面によらない遠隔授業を実施した。	-	-	遠隔授業の実施により、学生の学習機会の確保がされるとともに、感染防止が図られた。



新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和3年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	臨時交付金 充当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果		
										計画	実績			
146	電子行政管理事業(職員コミュニケーションシステム管理事業)	IV-3. リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	総合政策部	デジタル推進課	①職員の事務処理の効率化・迅速化を図ることを目的とした本県グループウェア(職員コミュニケーションシステム)について、新型コロナウイルス感染拡大予防のため、職員の在宅勤務推進を図り、庁外から利用するための環境を拡張整備する。 ②職員コミュニケーションシステムの庁外利用のための環境拡張に係る経費 ③県	R3.10	R4.3	28,022,500	28,023,500	職コミリモートアクセスサービスは、従来1,000ライセンスで運用していたが、職員の在宅勤務を推進するため、利用ライセンスを2,000ライセンス追加し、合計3,000ライセンスで運用することとした。併せて、利用者数増加に対応するためのサーバー等の増強を行った。	-	-	職コミリモートアクセスサービスのライセンス数を追加することにより、職員の在宅勤務が推進され、出勤抑制による新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が図られた。	
147	電子行政管理事業(行政デジタル化推進事業)	IV-3. リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	総合政策部	デジタル推進課	①職員の在宅勤務や業務のペーパーレス化に向けた環境を整備するなど、行政のデジタル化を推進する。 ②職員の在宅勤務や業務のペーパーレス化に向けた環境整備に係る経費 ③県	R3.9	R4.3	237,298,600	237,298,600	パソコンについては、職員へ配備し業務に活用されている。本庁職員を対象に業務用パソコンのサブモニター(計2,170台)を導入した。本庁を対象に大型ディスプレイ(計180台)を導入した。	-	-	多様な働き方の実現や業務の効率化、災害時における行政機能の維持を図るため、ペーパーレス化やテレワークに向けた環境を整備し、行政のデジタル化を推進した。	
148	障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業	IV-3. リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	くらし保健福祉部	障害福祉課	①障害者支援施設等が新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止、介護負担軽減、労働環境の改善、生産性の向上を図るためにロボット等を導入するための費用について財政支援を実施する。 ②ロボット導入に係る経費 ③障害者支援施設2事業所、グループホーム1事業所、障害児入所施設1事業所	R3.4	R4.3	1,421,000	1,421,000	以下施設へ導入費用の一部を補助した。 障害者支援施設2事業所 グループホーム1事業所 障害児入所施設1事業所 補助額:4,261千円	補助対象のサービスを実施する事業所のロボット導入率を令和6年度までに10%とすることを指す。	10%(R6)	6.7%(R3)	介助ロボット等の導入に要する経費の一部を補助することにより、新型コロナウイルスの感染拡大の防止や介護負担の軽減等が図られた。
149	保育対策事業費補助金	IV-3. リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	くらし保健福祉部	子育て支援課	(保育所等におけるICT化推進等事業) ①認可外保育施設において、保育従事者の業務負担を軽減する保育記録の人力支援をはじめとする、ポストコロナを見据えたICT環境の整備につながる機器の導入費用の一部を補助する。 ②補助金 ③認可外保育施設(認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書の交付を受けている施設に限る。)	R3.4	R4.3	477,000	477,000	幼稚園、幼稚園型認定こども園における幼稚園教諭等の負担軽減を図るための支援システムの導入の費用に助成を行った。 6法人(6園)	実施主体の要望に基づき事業のため設定なし	-	-	システム導入より業務負担軽減が図られた。
150	多様な働き方推進事業(多様な働き方推進テレワーク導入促進事業)	IV-3. リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	商工労働水産部	雇用労政課	①ウイズコロナ・ポストコロナの「新しい生活様式」に対応した働き方であるテレワークの県内企業への導入・定着を図る。 ②テレワークの取組状況について実態調査及び導入ガイドの作成に係る経費 ③県内外の企業へ実態調査	R3.10	R4.3	1,835,301	1,835,301	ウイズコロナ・ポストコロナの「新しい生活様式」に対応した働き方であるテレワークの、県内企業の導入状況や好事例等についてまとめた「テレワーク導入ガイド」を作成し、県ホームページやSNSへ掲載し、広く周知を行った。	-	-	テレワークの県内企業への導入促進が図られた。	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和3年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	臨時交付金 充当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果			
										計画	実績				
V. ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現															
151	デジタル戦略推進事業	V-1. デジタル改革	総合政策部	デジタル推進課		R3.10	R4.3	11,260,000	11,260,000	行政事務の業務改革推進に向けた現状調査として、庁内の7所属13業務についてヒアリングを実施し、業務フローを整理するとともに、市町村職員向けBPR説明会(R3.10.28日開催、17市町出席)や庁内職員向けBPR研修会(R4.2~3月開催、58名受講)を開催した。デジタル社会を支える人材の活用・確保や育成体系の検討、県内各市町村における、自治体情報システムの標準化・共通化等に向けた取組状況に応じた県の支援策の検討、データ活用がもたらす、産業や暮らし・行政の将来像に対する課題の整理と対応策の検討を行った。	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の拡大等の社会経済情勢の変化に対応するため、県全体のデジタル化を推進し、社会変革を実現することで、本県をとりまく課題解決につなげていくことを目的に令和4年3月に「鹿児島県デジタル推進戦略」を策定した。	
152	児童福祉事業対策費等補助金	V-1. デジタル改革	くらし保健福祉部	子ども家庭課		R3.4	R4.3	1,657,000	1,657,000	①児童相談所や市町村等が把握している要保護児童等に関する情報について、情報共有を行うためのシステムを整備し、児童相談所と市町村等における情報共有や転居ケース等における対応を効果的・効率的に行う。 ②新型コロナウイルス感染症対応による学校休業や外出自粛に伴って虐待のリスクが高まっていることから児童虐待の早期発見・早期対応につなげるための体制整備を図る。 ③情報共有システムの構築に係る経費(委託料) ④県				国の情報共有システムに連携するための機能を追加(改修)する事業であるため設定なし	児童相談所や市町村等が把握している要保護児童等に関する情報について、情報共有するための体制を構築した。
153	保育対策総合支援事業費補助金	V-1. デジタル改革	くらし保健福祉部	子育て支援課		R3.4	R4.3	651,000	651,000	①感染症対策として接触機会減少、受験及び保育士登録申請者の利便性向上のため、保育士試験の申請手続や保育士資格の登録申請の届出等について、オンラインによる手続きを可能とするため。 ②オンライン化に必要なシステム改修費等の一部を負担する。 ③社会福祉法人日本保育協会:582千円 一般社団法人全国保育士養成協議会:719千円				実施主体の要望に基づく事業のため設定なし	オンライン化について、以下のとおり進捗があった。 【保育士試験】 オンライン受験申請管理システムの構築、受験者マイページ、受験申請管理システム及び決済システムの構築 【保育士登録】 保育士登録者向け電子申請サイトアプリケーション開発及び
154	BIM啓発推進事業	V-1. デジタル改革	土木部	建築課		R3.9	R4.3	798,000	798,000	①BIMを活用したICT環境の整備による、リモート化による非接触型のコロナ対策を図る。 ②報償56千円、旅費3千円、需要費61千円、使用料69千円、委託料609千円 ③県				BIMの早期導入を図るため、県内の建築業界を対象にした研修会等の開催により、BIMに関する基礎知識を習得させ、技術者の育成及び自己研鑽を図った。 ・研修会の参加者 計:120名 ・体験セミナーの参加者 計:79名	参加者からは「実際にBIMを体験したかった」、「研修を受けたことでBIMの導入を検討したい」などの声があり、BIMの基礎知識が深まり、BIM導入の動機付けを図ることができた。
155	中小企業事業承継加速化事業	V-3. 中小・小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援	商工労働水産部	中小企業支援課		R3.4	R4.3	17,711,360	17,711,360	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、業績不振や事業停滞に陥っている地域の事業者の廃業に歯止めをかける。事業の継続や地域経済の維持に資するため、県内中小企業における円滑な事業承継の促進を目的とした事業を実施する。 ②旅費、需用費、役員費、委託料、使用料、補助金 ③中小企業であって、事業承継に取り組む者				・セミナーの開催 5回 参加者計 62人 ・かこしま事業承継「引継ぎハンドブック」の作成・配布 約3,000部 36先 ・中小企業事業承継加速化事業費補助金 4件、1,225千円 ・代替わり伴走型支援相談件数 延べ1,159件	経営者等を対象としたセミナーの開催や企業評価等に係る経費の補助、代替わりを契機とする事業の働き上げに向けた伴走型支援等を実施し、円滑な事業承継の促進の一助となった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和3年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	臨時交付金 充当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果	
										計画	実績		
156	中小企業経営革新支援事業	V-3. 中小・小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援	商工労働水産部	中小企業支援課	①新型コロナウイルス感染症などの影響により、めまぐるしく変わる構造変化へ対応するため、経営革新計画の承認及び承認企業の計画における新商品開発や販路開拓に対して経費の一部を助成し、経営革新に取り組む県内中小企業者を支援する。 ②旅費、需用費、役員費、補助金 ③経営革新に取り組む県内中小企業補助事業・知事が承認した経営革新計画の承認企業	R3.4	R4.3	3,990,740	3,990,740	・経営革新計画の承認件数 46件 ・中小企業経営革新支援事業費補助金 4件、3,914千円 ・かごしま経営革新推進企業の認定 1社	-	-	中小企業が取り組む新たな事業活動に係る計画の取組を支援し、計画の実現を可能とした。(経営革新計画承認及び補助金、セミナー等)
157	かごしま経営革新推進企業創出支援事業	V-3. 中小・小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援	商工労働水産部	中小企業支援課	①新型コロナウイルス感染症などの影響により、めまぐるしく変わる構造変化へ対応すべく、経営革新のアイデア創出を学ぶセミナーやグループワークを開催し、経営革新に取り組む中小企業者を積極的に創出していく支援を実施する。 ②旅費、需用費、役員費、委託料、使用料 ③飛躍的な業績向上のためのアイデア創出、経営革新計画の策定に取り組む県内中小企業等	R3.4	R4.3	4,172,944	4,172,944	・経営革新アイデア創出研究会 参加者 42人 ・グループワークの開催 3回 参加者計 43人	-	-	中小企業が取り組む新たな事業活動に係る計画の取組を支援し、計画の実現を可能とした。(経営革新計画承認及び補助金、セミナー等)
158	診断助言事業(専門家派遣事業)	V-3. 中小・小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援	商工労働水産部	中小企業支援課	①新型コロナウイルス感染症の拡大により業績不振や事業停滞に陥っている事業者等に対し、中小企業者からの要請に応じて、民間の専門家を派遣して、適切な指導・助言を行う。 ②補助金(専門家等への旅費・謝金の補助) ③経営・技術・人材・情報化等の様々な問題を抱える中小企業者等	R3.4	R4.3	2,431,943	2,431,943	・専門家派遣 10社54回	-	-	県内中小企業への診断助言等により、経営の合理化を図る一助となった。
159	かごしま企業成長促進プログラム事業	V-3. 中小・小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援	商工労働水産部	中小企業支援課	①アフターコロナを見据え、県内の高校生・大学生などの若年者等に「選ばれる企業」となるには、株式上場など魅力ある企業へ成長することが重要であることから、上場等支援や上場等に至るプロセス・ノウハウ等を活用した支援を行うことにより、県内企業の成長を促進し、競争力の向上を図る。 ②旅費、需用費、役員費、委託料、使用料 ③意欲的な企業成長を見込む県内企業等	R3.4	R4.3	3,886,180	3,886,180	・セミナーの開催 2回 参加者計 31人 ・成長戦略策定ゼミ 2社(1社当たり6回実施)	-	-	セミナーやゼミを通じて、株式上場会社などの魅力ある企業へ成長することの重要性について、県内企業経営者の意識醸成を図ることが出来た。
160	中小企業経営バックアップ強化事業	V-3. 中小・小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援	商工労働水産部	中小企業支援課	①新型コロナウイルス感染症や風水害などの経営環境が一変する緊急事態が本県でも発生していることから、中小企業の事業継続のための支援を強化するため、県内中小企業者のBCP策定や支援機関の研修を行い、地域経済の持続的発展を図る。 ②報償費、旅費、需用費、役員費、委託料、使用料、補助金 ③県内中小企業者のうち地域の中核的企業等	R3.4	R4.3	6,695,561	6,695,561	・セミナーの開催 2回 参加者計 151人 ・アドバイザーによる支援 16社:83回 ・中小企業経営バックアップ事業費補助金 5件、2,022千円 ・研修会の開催 3回 参加者計 245人 ・中小企業支援機関マップの作成 支援機関134先に配布	-	-	中小企業の災害時等への備えやその他経営課題への取組を支援することで県内中小企業の持続的発展の一助となった。
161	バーチャルものづくりを基盤としたかごしま製造業DX化支援事業	V-4. イノベーションの促進	商工労働水産部	工業技術センター	①アフターコロナを見据え県内ものづくり企業が必要とするDX化支援機器を工業技術センターに導入し、製品開発を支援する。 ②機器整備に係る経費 ③鹿児島県工業技術センター	R3.10	R4.3	302,390,000	302,390,000	工業技術センターへ評価・分析機器等を9機種導入した。	-	-	県内ものづくり企業等の製品開発や品質管理のDX化が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和3年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金 充当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果	
										計画	実績		
162	地域女性活躍推進交付金事業	V-6. 地方への人の流れの促進など活力ある地方創り	男女共同参画局	男女共同参画室 ①ジェンダー平等推進の観点から、様々な分野における女性の参画を促進するため、各種セミナーを開催し、女性の能力向上やネットワークの構築を支援する。 ②女性のエンパワーメント事業(事業実施に係る事務局経費(旅費、需用費、役員費)、委託料) ③県	R3.4	R4.3	3,412,214	3,412,214	働く女性の意欲向上や能力開発を支援するため、県内企業の働く女性で構成される女性ワーキンググループにおいて女性活躍推進の取組に係る意見交換等を行うほか、様々な分野における女性の参画を促進するため、各種セミナーを開催し、女性の能力向上やネットワーク構築の支援を行った。	・意欲・意識が向上した受講者の割合70% ・具体的に行動した受講者の割合50%	・意欲・意識が向上した受講者の割合70% ・具体的に行動した受講者の割合50%	それぞれのセミナーで対象を分け、よりニーズに合った内容にすることにより、幅広い世代、様々な状況にある女性にアプローチすることができた。また、オンラインでの開催や地方自治を担う女性のエンパワーメントセミナーの奄美市での開催により、新たな層へも情報を届けることができた。 【女性のエンパワーメント事業】満足、やや満足と回答した割合 キャリアデザインセミナー：100% マネジメントセミナー：100% 地方自治を担う女性のエンパワーメントセミナー：100% 起業支援セミナー：92.9%	
163	スポーツ合宿inかごしま促進事業	V-6. 地方への人の流れの促進など活力ある地方創り	観光・文化スポーツ部	スポーツ振興課 ①本県でスポーツ合宿を実施する県内外スポーツ団体の合宿経費の補助を通じて、新型コロナウイルス感染症の影響により減少している合宿の回復を図る。 ②対象となる団体への補助金、委託費(受付・審査・支払・事務経費等の事務局委託費) ③県内外のスポーツ団体	R3.7	R4.3	11,543,000	11,543,000	【補助額】 ・1人1泊当たりの補助額1,000円(定額) ・1団体当たりの補助限度額10万円 【実績額等】 ・団体数198団体 ・延べ宿泊数8,224泊	-	-	県内での合宿の掘り起こしに寄与した。	
164	JAPANアス振れ！トップアスリート誘致事業	V-6. 地方への人の流れの促進など活力ある地方創り	観光・文化スポーツ部	スポーツ振興課 ①ジャパンアスリートトレーニングセンター大隅でスポーツ合宿を行うトップアスリートの合宿経費や、トップアスリートによるSNSの発信などを通じて、新型コロナウイルス感染症の影響により減少している合宿の回復を図る。 ②対象となるアスリートへの補助金、事務経費(消耗品費等) ③補助条件を満たすトップアスリート	R3.5	R4.3	2,611,000	2,611,000	【補助額】 1人あたり10万円 【実績】 25人	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツ合宿をキャンセルするアスリートも多かったが、本事業により、25人がスポーツ合宿を行い、県内でのスポーツ合宿実施を促進した。	
165	文化施設活性化事業(霧島国際音楽祭運営事業)	V-6. 地方への人の流れの促進など活力ある地方創り	観光・文化スポーツ部	文化振興課 ①霧島国際音楽祭に参加しているアーティスト、受講生、スタッフ130名に対し、PCR検査を実施した。 ②役員費(霧島国際音楽祭関係者のPCR検査費用:1,300千円) ③アーティスト、受講生、スタッフ計130名(PCR検査代は県から検査実施期間へ支払)	R3.4	R3.7	1,300,000	1,300,000	アーティスト・受講生・スタッフ130名に対してPCR検査を実施した。	全公演の参加者数 34,410人(R4+R5)	34,410人	-	感染者の早期発見と感染拡大の予防につながり、音楽祭中の公演及び講習会を全日程実施することができた。
166	ふるさと鹿児島県人財確保・育成事業(ふるさと人財フェスタ開催事業)	V-6. 地方への人の流れの促進など活力ある地方創り	商工労働水産部	産業人材確保・移住促進課 ①コロナ禍を契機とした地方回帰が高まるとともに、「新しい生活様式」や「新しい働き方」が求められている中で、今後、人材確保・育成の面においても、新たな視点・取組が必要と考えられるため、人材育成に関するシンポジウムを開催し、若い世代を中心とした県民に改めて、地元で働き暮らす意義、地元貢献する生き方の意義などについて考えてもらうとともに、ポストコロナに向けた鹿児島県の人材育成のあり方について意見提言してもらう。また、県内の専門学校高校生等の日頃の学習成果の展示・発表、企業紹介・PRブースの設置により、本県産業の将来を担う専門人材を育成・輩出している専門学校等の魅力や役割を広く県民に紹介することで、専門学校等の重要性を認識させるとともに、専門学校校生の学習意欲の向上、地元企業とのマッチング機会の創出を図る。 ②「ふるさと人財フェスタ」開催に係る経費 ③県	R3.4	R4.3	3,077,772	3,077,772	専門学校フェスタ開催日:令和3年12月22日(水) 参加者:1,149人(シンポジウムについては、2月に予定していたが、新型コロナウイルスまん延防止等重点措置が適用されたため、感染拡大防止の観点から開催を見送った)	-	-	-	会場参加者だけでなく、県政広報番組を活用したことで、産業人材を育成・輩出している専門学校等の魅力や役割を広く県民にアピールできた。この取組により、コロナ禍により加速する地方回帰の流れを捉え、優秀な人材の県内産業への確保を促進することができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和3年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金 充当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果		
										計画	実績			
167	かごしまの農林水産物輸出促進ビジョン 推進事業	V-8. 更なる輸出拡大を 軸とした農林水産業の活 性化	農政部	農政課 かごしまの 食輸出戦略 室	①国際的な経済連携協定の進展や新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響を見極めながら、アジア、米国、EUなどに 対する県産農林水産物の輸出拡大を図るため、生産体制と販売 力の強化に取り組む。 ②補助金、委託費、旅費、役務費 ③民間団体、農業者、県等	R3.4	R4.3	30,158,870	30,158,870	県輸出促進ビジョンに基づき、「つくる」「あつめる・はこぶ」「うる」の3つの観点から戦略的な取組を展開した。「つくる」の取組としては、輸出先国のニーズや規制に対応するため、県内5事業者に対し、国際水準GAP等取得を支援。「あつめる・はこぶ」の取組としては、海外輸出に向けた商談会を開催し、県内22社が参加した。また、「うる」の取組としては、県内輸出商社6社の海外営業活動を支援したほか、連携協定を締結しているPPHとの商談会や海外小売店でのフェア等を行った。	-	-	-	コロナ禍を機に生じた新たな家庭内需要を好機と捉え、県輸出促進ビジョンに基づく戦略的な取組による各種支援により、県産農林水産物の輸出促進が図られ、令和3年度の県産農林水産物の輸出実績は過去最高の約311億円となった。
168	かごしまの農林水産物輸出促進ビジョン 推進事業	V-8. 更なる輸出拡大を 軸とした農林水産業の活 性化	農政部	農政課	①国際的な経済連携協定の進展や新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響を見極めながら、アジア、米国、EUなどに 対する県産農林水産物の輸出拡大を図るため、生産体制と販売 力の強化に取り組む。 ②補助金、委託費、旅費、役務費 ③民間団体等	R3.4	R4.2	20,000,000	20,000,000	県内の4輸出商社が実施する、米国やアジアへの営業活動を行う5プロジェクトを支援した。	-	-	-	県内輸出商社への支援により、県産農産物等の輸出促進が図られ、令和3年度の県産農林水産物の輸出実績は過去最高の約311億円となった。